



# 2026年3月期 第2四半期 決算説明会

2025年11月28日

株式会社西日本ファイナンシャルホールディングス

## 本日のプレゼンテーション

	頁
<b>I 業績</b>	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(Appendix) 金利上昇による収益影響試算	5
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	6
(2) 預金等利息 (NCB単体)	7
(3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	8
3. 役務取引等利益	9
4. 経費	10
5. 信用コスト	11
6. 業績予想	12
7. 株主還元 (配当予想)	13
<b>II 経営戦略 ～企業価値向上に向けた取組み～</b>	14
1. 九州・福岡のマーケット環境	15
(1) 九州経済の状況	16
(2) 福岡県・福岡市のポテンシャル	17
(3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向	18
(4) 九州の半導体関連投資を巡る動向	19
2. 企業価値向上に向けた取組み	20
(Appendix) 当社のPBR、ROE、株価の推移	21
3. お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供	
(1) 企業へのソリューション提供	22 ~ 24
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供	25 ~ 26
4. 営業革新	
(1) 営業態勢の強化	27
(2) デジタル戦略	28
(3) 業務革新	29
5. 人財革新	
(1) 人財育成	30
(2) 働きがいの向上	31
(Appendix) 本店ビルの建替え	32
6. サステナビリティへの取組み	33 ~ 34
7. 資本政策	
(1) 資本政策の基本的な考え方	35
(2) 政策保有株式の縮減	36

## 参考資料

	頁
<b>業績に関する補足資料</b>	38
1. PL	39 ~ 41
2. BS	42 ~ 43
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 44 ~ 45
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 46
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 47
6. 自己資本比率	【連 結】 48

※ 本資料に記載のグループ各社の略称について

- ・ NCB …… 西日本シティ銀行
- ・ NCTT証券 … 西日本シティTT証券
- ・ NCB R&C … NCBリサーチ＆コンサルティング

# I 業績

# 1. 決算の概要

- ◆ 親会社株主に帰属する中間純利益は、預貸金利息収支の拡大を中心とした資金利益の増加を主因に、前年同期比+48億円の212億円。

## ■ 連結損益

(単位：億円)

### 業務粗利益

(コア業務粗利益)

資金利益

役務取引等利益

特定取引利益

その他業務利益

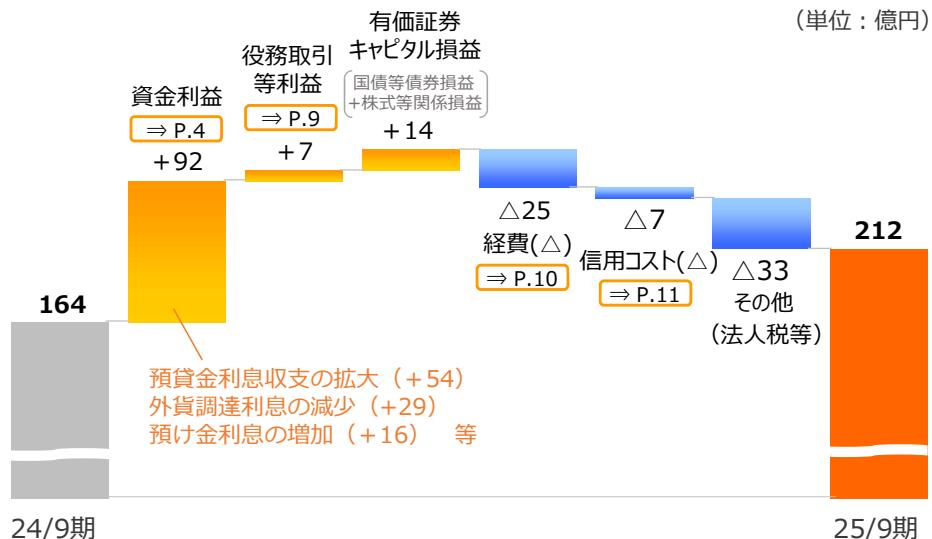
(うち国債等債券損益)

### 経費

	25/9期		24/9期		
	実績 A	24/9期比 A-B	期初予想比 A-C	実績 B	25/9期 期初予想* C
<b>業務粗利益</b>	<b>714</b>	106	/	<b>608</b>	/
(コア業務粗利益)	(737)	(89)	(/)	(648)	(/)
資金利益	598	92	/	506	/
役務取引等利益	127	7	/	120	/
特定取引利益	2	△ 1	/	3	/
その他業務利益	△ 14	7	/	△ 21	/
(うち国債等債券損益)	(△ 24)	(16)	(/)	(△ 40)	(/)
<b>経費</b>	<b>435</b>	25	/	<b>410</b>	/
(△)					
<b>実質業務純益</b>	<b>279</b>	81	/	<b>198</b>	/
(コア業務純益)	(302)	(64)	(/)	(238)	(/)
株式等関係損益	60	△ 2	/	62	/
信用コスト	28	7	/	21	/
その他臨時損益	△ 1	2	/	△ 3	/
<b>経常利益</b>	<b>309</b>	73	49	<b>236</b>	<b>260</b>
特別損益	△ 2	0	/	△ 2	/
法人税等 合計	92	24	/	68	/
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)	2	/	2	/
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>212</b>	48	37	<b>164</b>	<b>175</b>

※2025年3月期 決算短信（5月9日公表）に記載の予想値

＜親会社株主に帰属する中間純利益の前年同期比増減要因＞



## ■ NCB単体損益

(単位：億円)

	25/9期		24/9期		
	実績 A	24/9期比 A-B	期初予想比 A-C	実績 B	25/9期 期初予想* C
<b>業務粗利益</b>	<b>608</b>	103	△ 2	<b>505</b>	<b>610</b>
経費	363	23	4	340	359
<b>実質業務純益</b>	<b>244</b>	79	△ 7	<b>165</b>	<b>251</b>
信用コスト	20	3	△ 15	17	35
<b>経常利益</b>	<b>275</b>	75	49	<b>200</b>	<b>226</b>
<b>中間純利益</b>	<b>192</b>	50	37	<b>142</b>	<b>155</b>

※2025年3月期 決算短信（5月9日公表）に記載の予想値

## 2. 資金利益

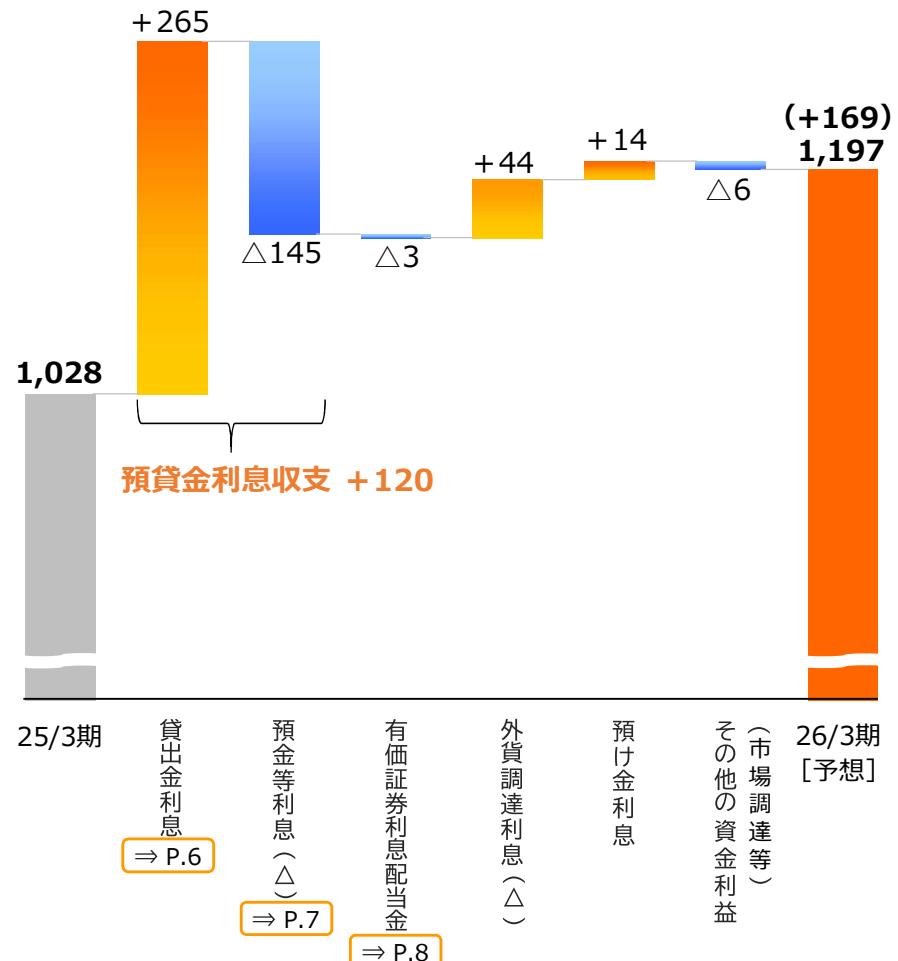
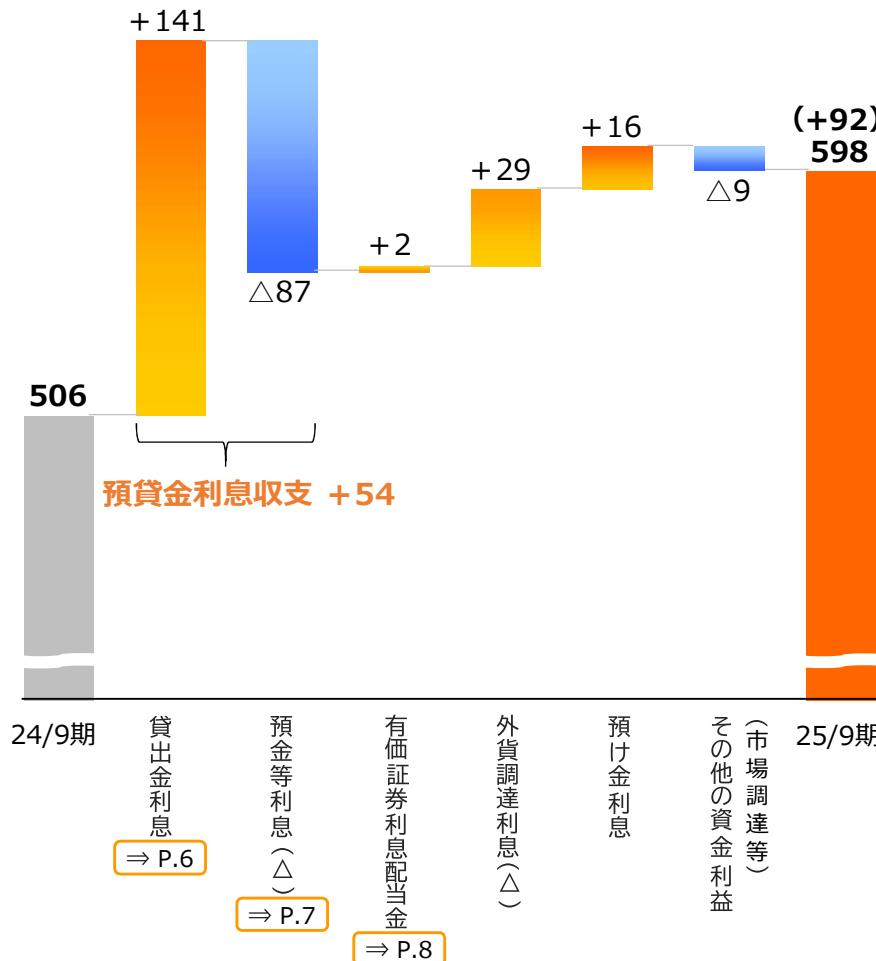
- ◆ 当中間期の資金利益は、預貸金利息収支が拡大したほか、外貨調達利息の減少や預け金利息の増加などにより、前年同期比+92億円の598億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+169億円の1,197億円になるものと予想。

■ 資金利益の増減 [要因別内訳] / (連結)

(単位: 億円)

24/9期 ⇒ 25/9期

25/3期 ⇒ 26/3期 [予想]

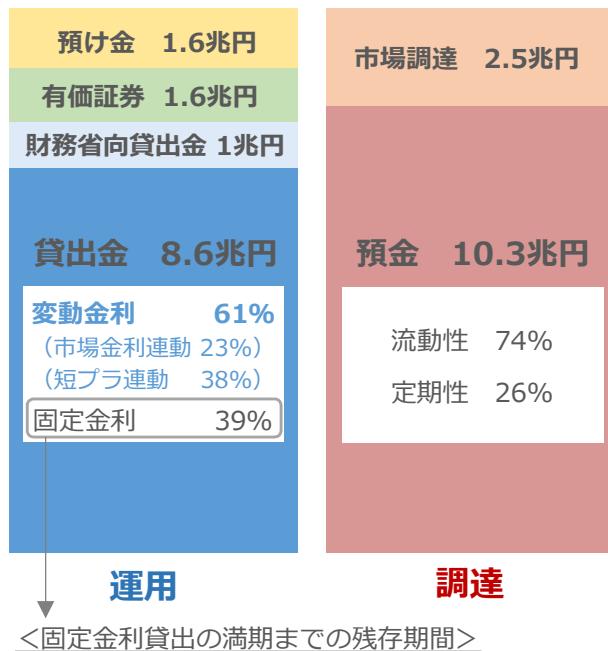


# 《Appendix》 金利上昇による収益影響試算

◆ 市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大等を通じ、当社業績にプラス影響をもたらす見通し。

## ■ 西日本シティ銀行のバランスシート構造

<25/3末時点の運用・調達構造>



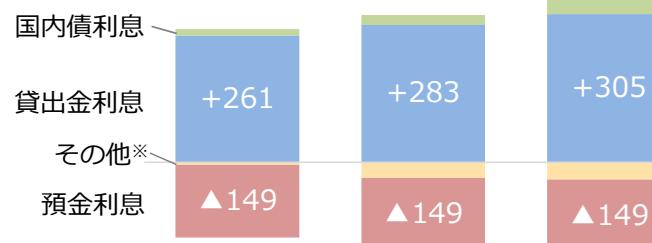
## ■ 収益影響 (円資金利益) [25/3期比] ※バランスシートは25/3月末の構成を維持する前提

### 金利シナリオ① 政策金利0.50%

(足もとの政策金利水準が続いた場合)

(単位: 億円)

資金利益 +120 +125 +155

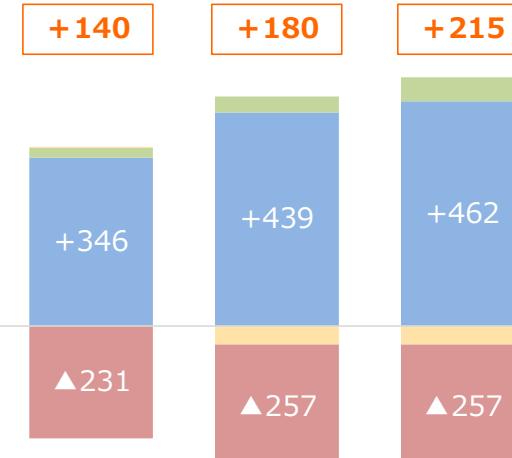


ROE上昇効果 +1.5% 27/3期 +1.6% 28/3期 +1.9% 29/3期

### 金利シナリオ② 政策金利0.75%

(26年3月に追加利上げ、その後同水準が続いた場合)

(単位: 億円)



ROE上昇効果 +1.8% 27/3期 +2.2% 28/3期 +2.8% 29/3期

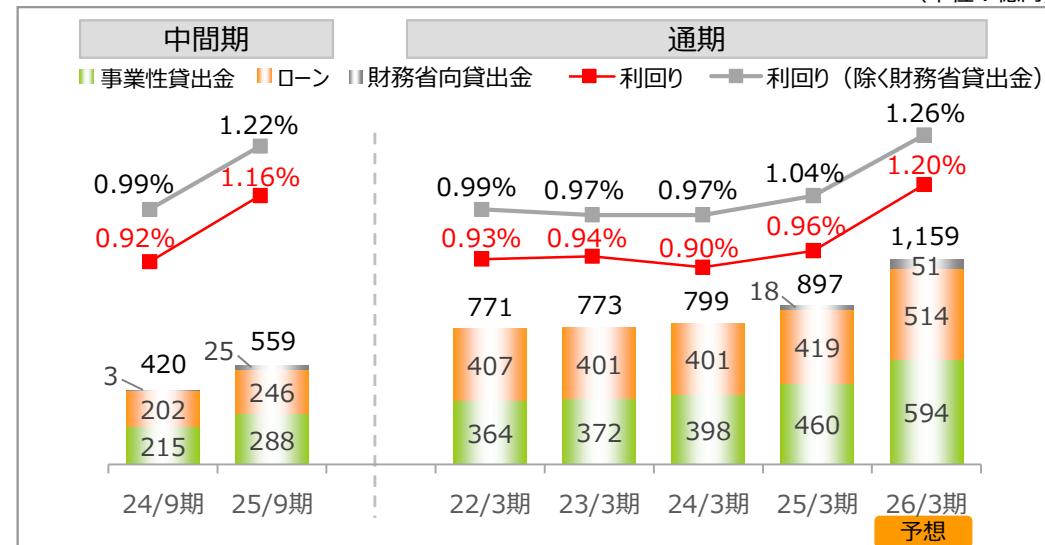
#### [本試算の前提]

- ・ バランスシートは25/3月末の構成を維持するが、市場調達のうち日銀借入金は期日返済、預け金が同額減少
- ・ 期日が到来する資産・負債は期日時点の金利水準に更改
- ・ 市場金利に対する追随率は、短プラベースの短期貸出75%、その他貸出100%、普通預金40%、定期預金55%、その他資産・負債は100%
- ・ ROEは25/3月末の純資産をベースに上昇幅を試算（資金利益の増加によるROE影響のみを加味）

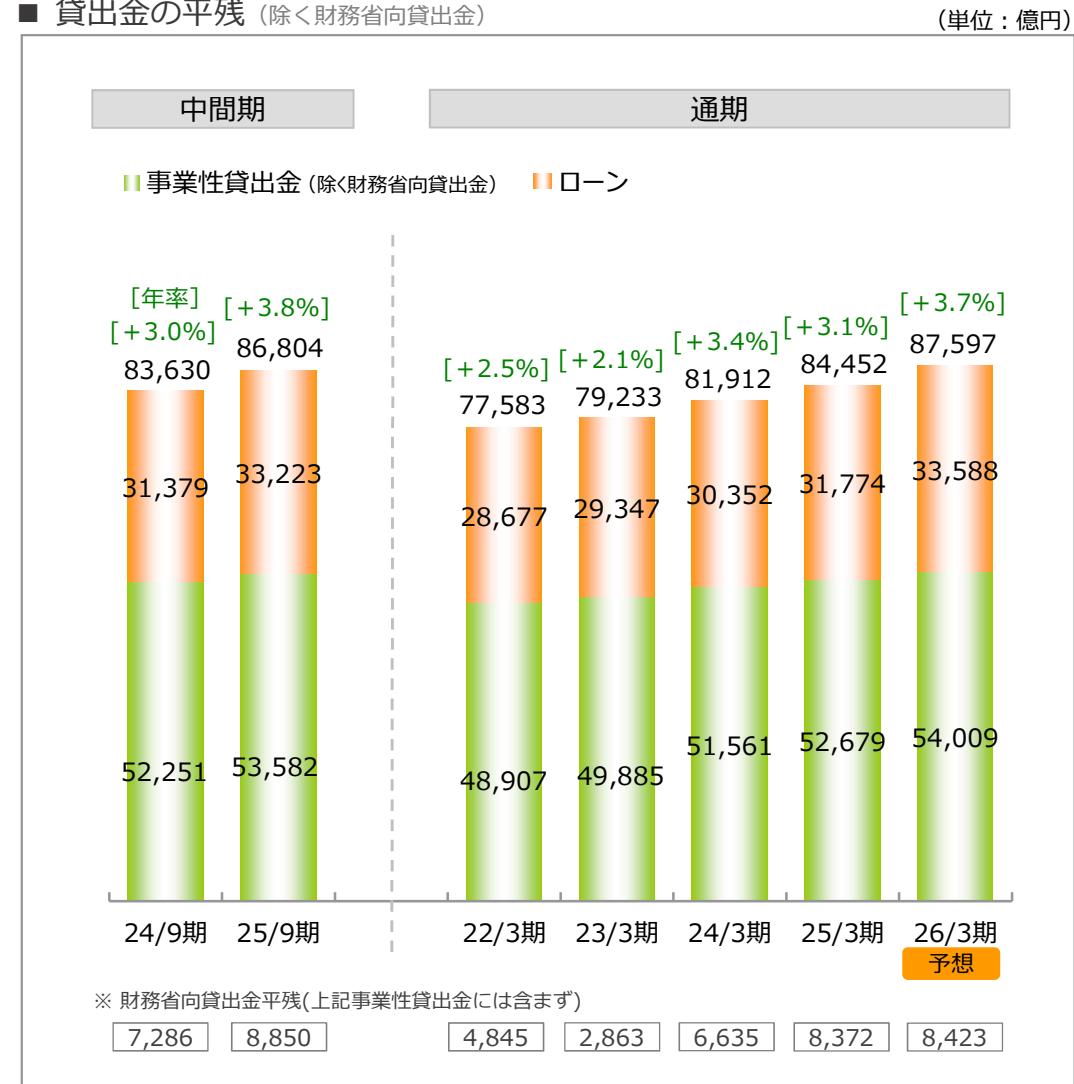
## 2. 資金利益（1）貸出金利息（NCB単体）

- ◆ 当中間期の貸出金利息は、利回りの上昇や貸出金残高が堅調に増加したことにより、前年同期比+139億円の559億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+262億円の1,159億円になるものと予想。

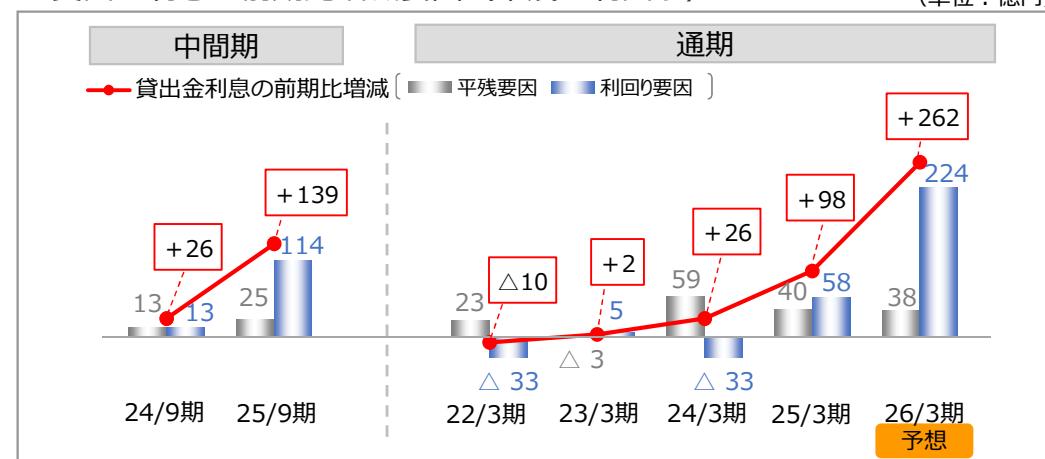
### ■ 貸出金利息・利回り



### ■ 貸出金の平残（除く財務省向貸出金）



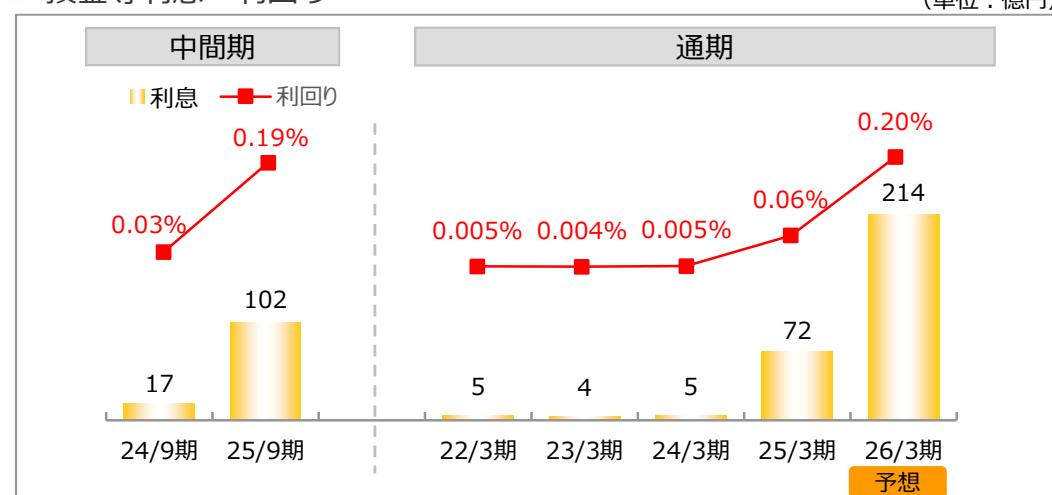
### ■ 貸出金利息の前期比増減要因（平残・利回り）



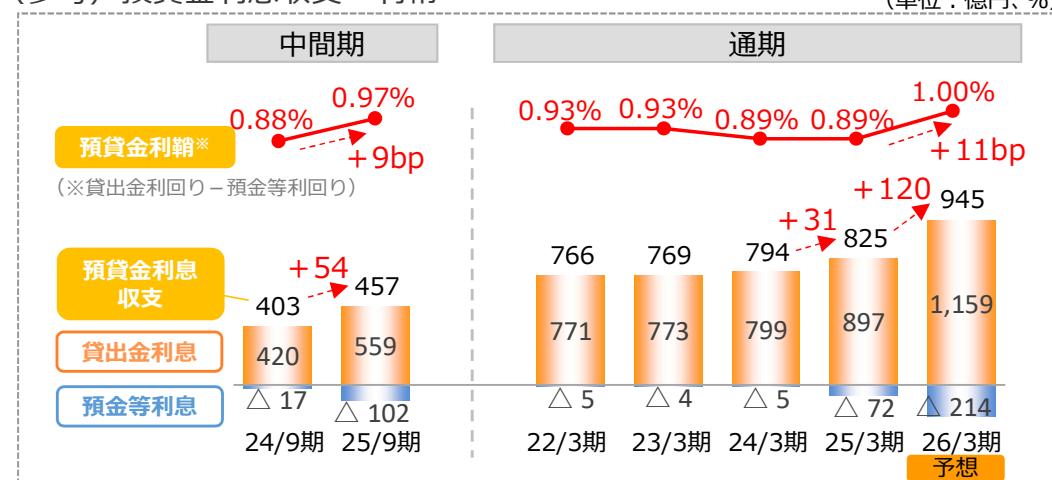
## 2. 資金利益（2）預金等利息（NCB単体）

- ◆ 当中間期の預金等利息は、預金残高が増加基調を維持する中、利回りの上昇により、前年同期比+85億円の102億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+142億円の214億円になるものと予想。
  - 預金利息の増加を貸出金利息の増加が上回り、預貸金利息収支は拡大。

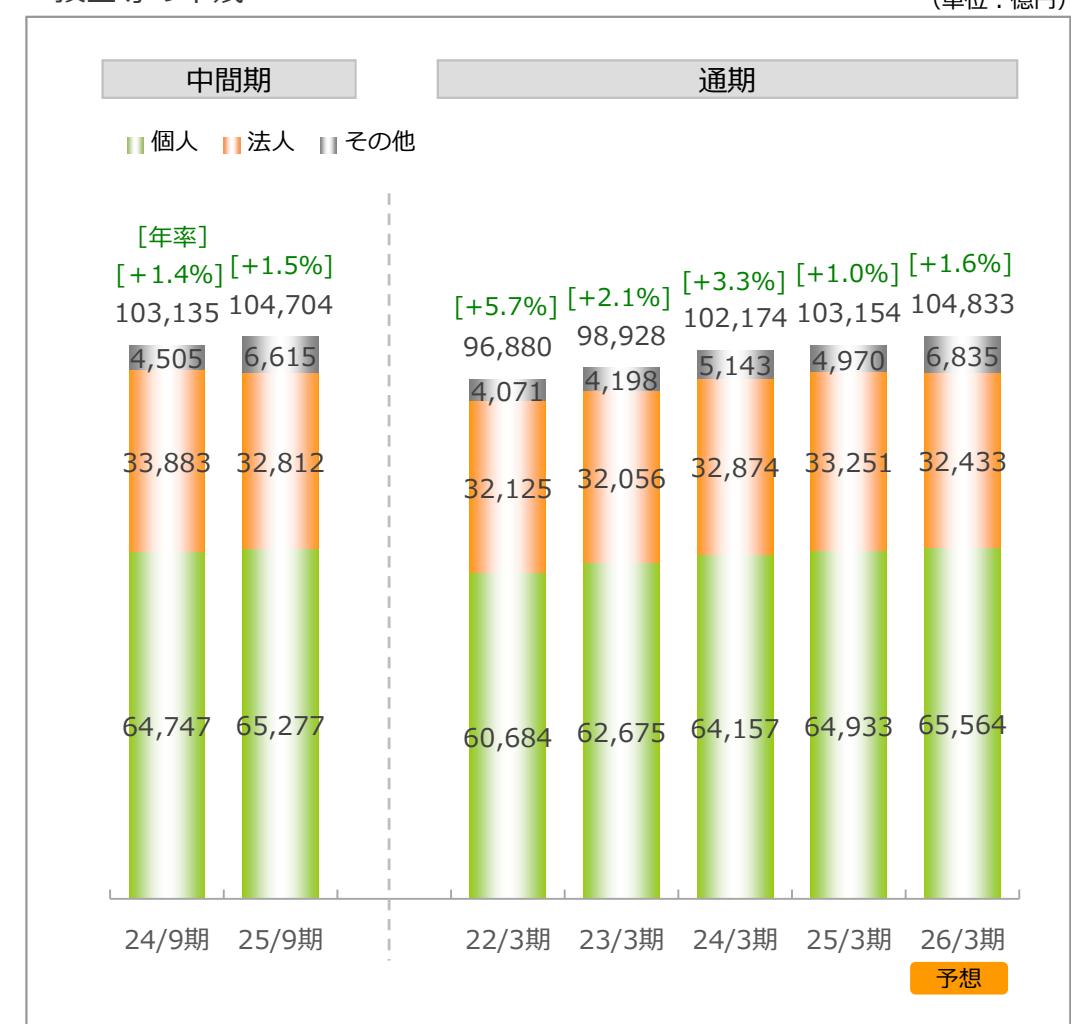
### ■ 預金等利息・利回り



### （参考）預貸金利息収支・利差



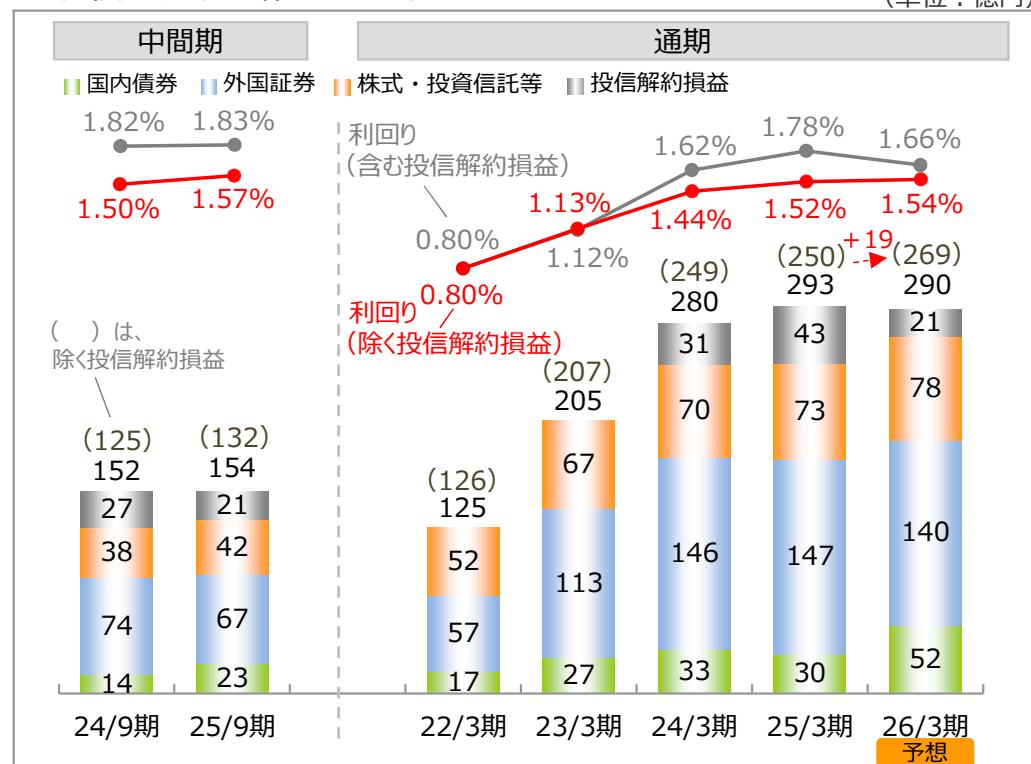
### ■ 預金等の平残



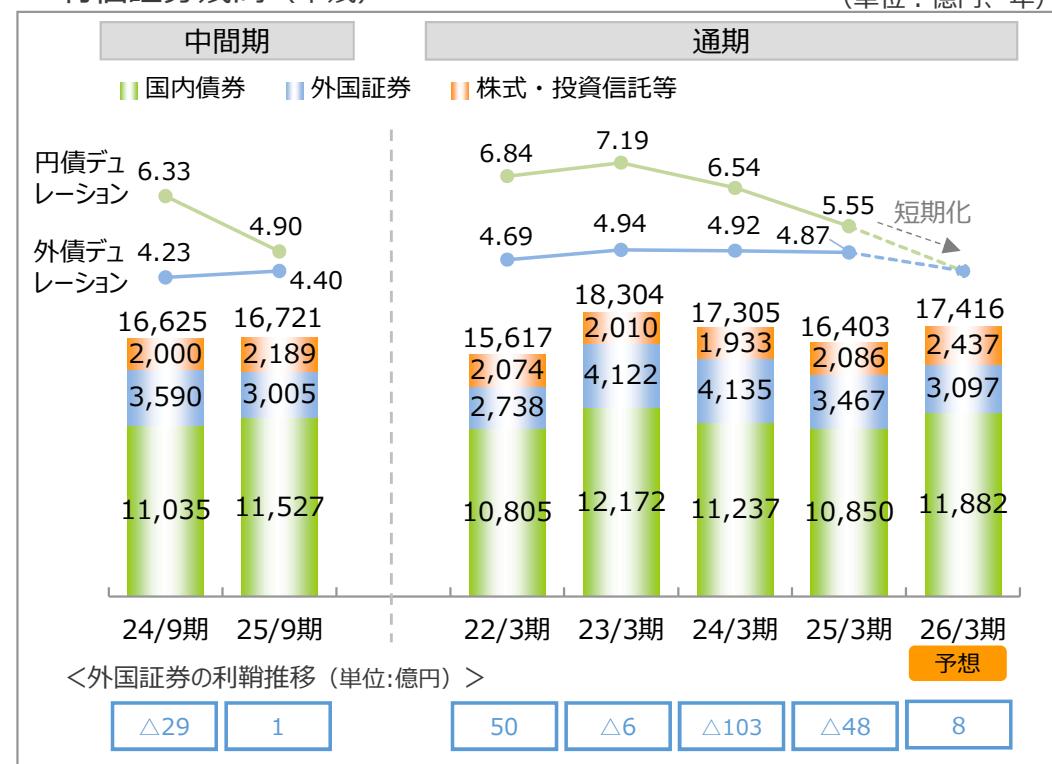
## 2. 資金利益（3）有価証券利息配当金（NCB単体）

- ◆ 当中間期の有価証券利息配当金は、国内債券利息の増加を主因に、前年同期比+2億円の154億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比△3億円（投信解約損益を除くと同+19億円）の290億円になるものと予想。

### ■ 有価証券利息配当金・利回り



### ■ 有価証券残高（平残）



### ■ 有価証券キャピタル損益

(単位：億円)	24/9期	25/9期	前年同期比	
	国債等債券損益	△ 40	△ 24	16
株式等関係損益	59	58	△ 1	
合計	19	34	15	

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
国債等債券損益	10	△ 104	△ 108	△ 81
株式等関係損益	△ 7	25	146	120
合計	3	△ 79	38	39

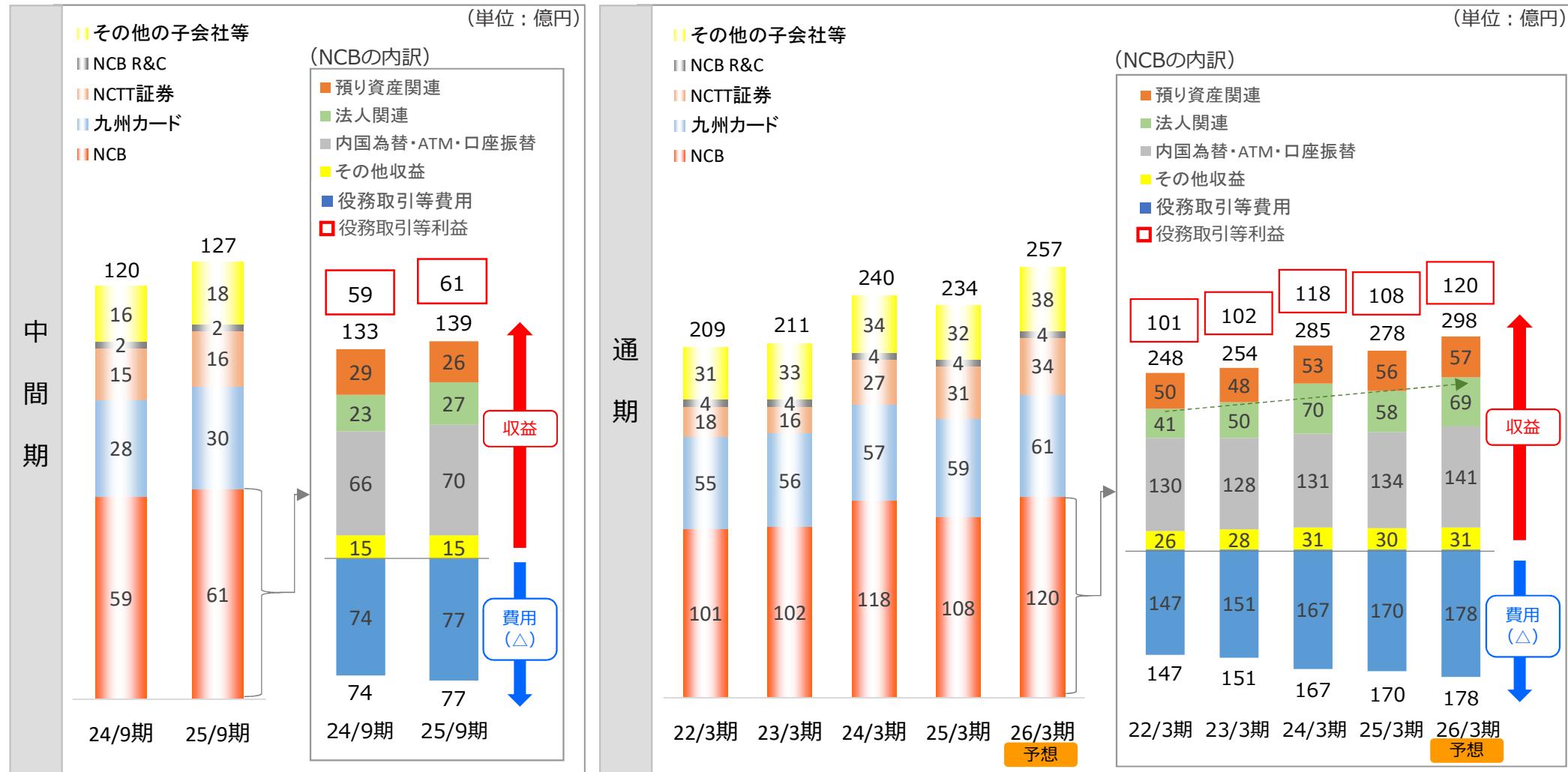
### ■ 有価証券評価損益

(単位：億円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	25/9期
国内債券	△ 91	△ 213	△ 368	△ 703	△ 738
国外債券	△ 107	△ 214	△ 186	△ 100	△ 67
株式・投資信託等	710	751	1,107	683	971
合計	512	324	553	△ 121	166
合計（連結ベース）	566	383	630	△ 35	252

### 3. 役務取引等利益

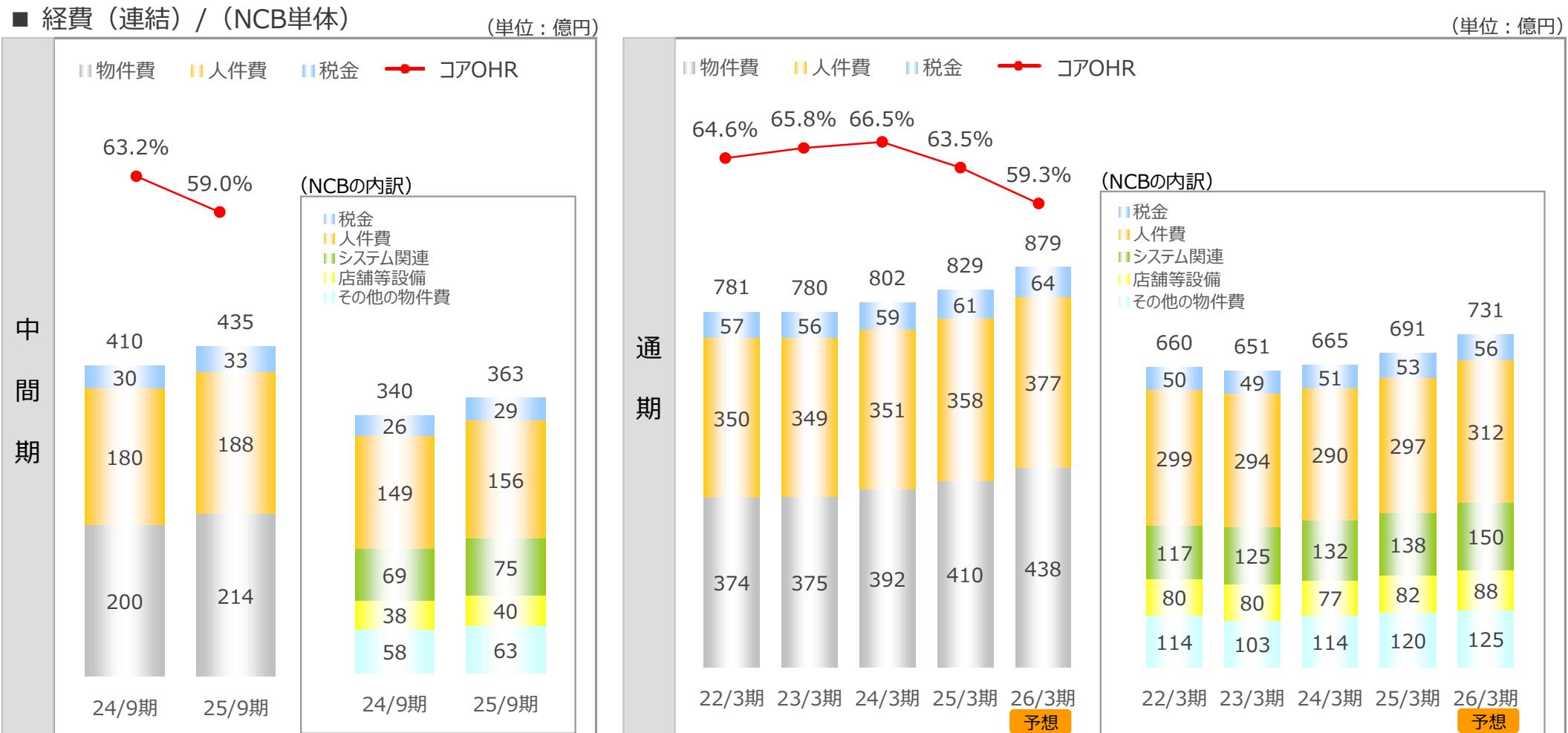
- ◆ 当中間期の役務取引等利益は、法人関連手数料が増加したことなどにより、前年同期比+7億円の127億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+23億円の257億円になるものと予想。

#### ■ 役務取引等利益（連結）/（NCB単体）



## 4. 経費

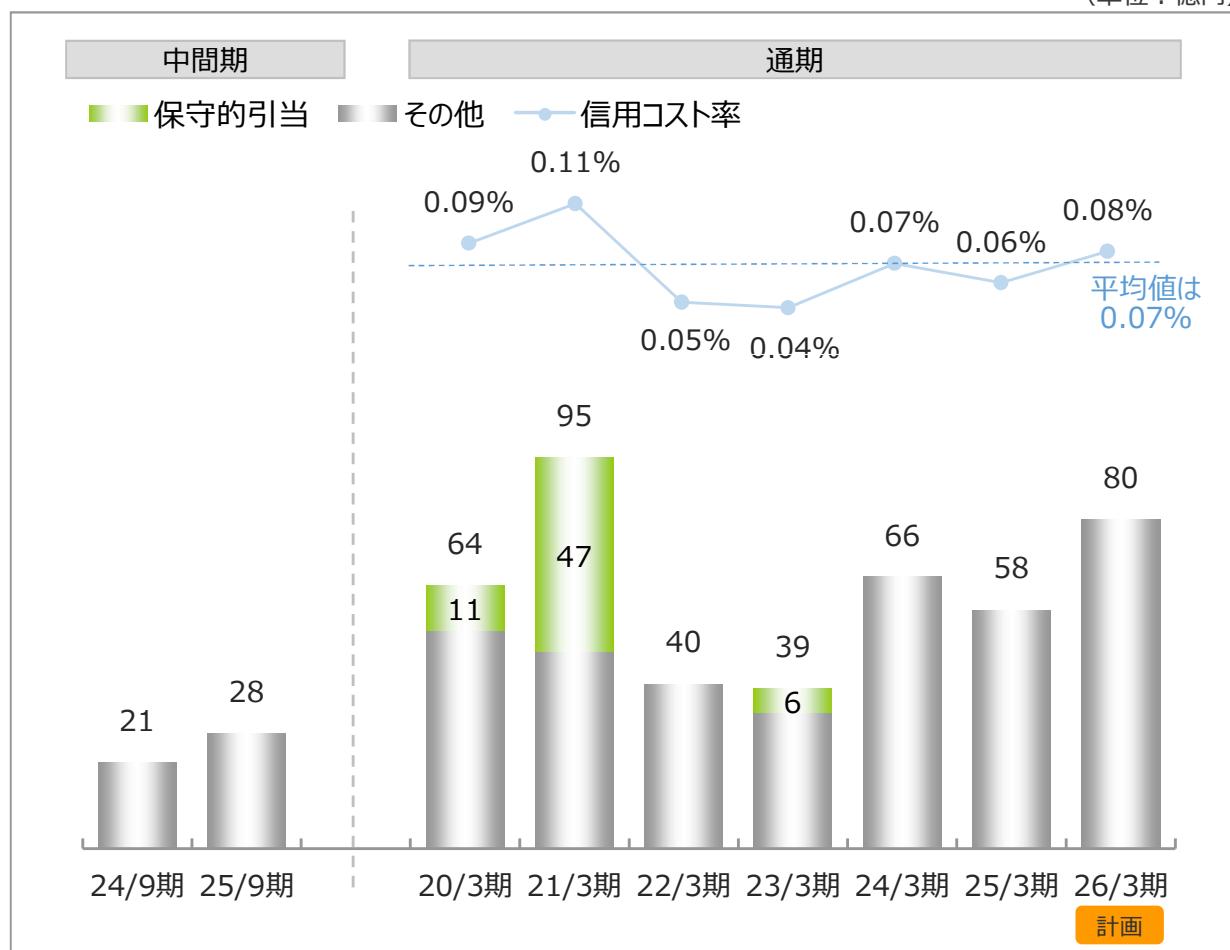
- ◆ 当中間期の経費は、賃上げに伴う人件費や戦略的投資※に伴う物件費の増加などにより、前年同期比+25億円の435億円。※次期CRMシステム、新営業店システム等
- ◆ 2026年3月期は、前期比+50億円の879億円になるものと予想。
  - ただし、経費の増加をトップラインの増加が上回り、当中間期のコアOHRは前年同期比4.2pt改善、通期でも前期比4.2ptの改善を見込む。



## 5. 信用コスト

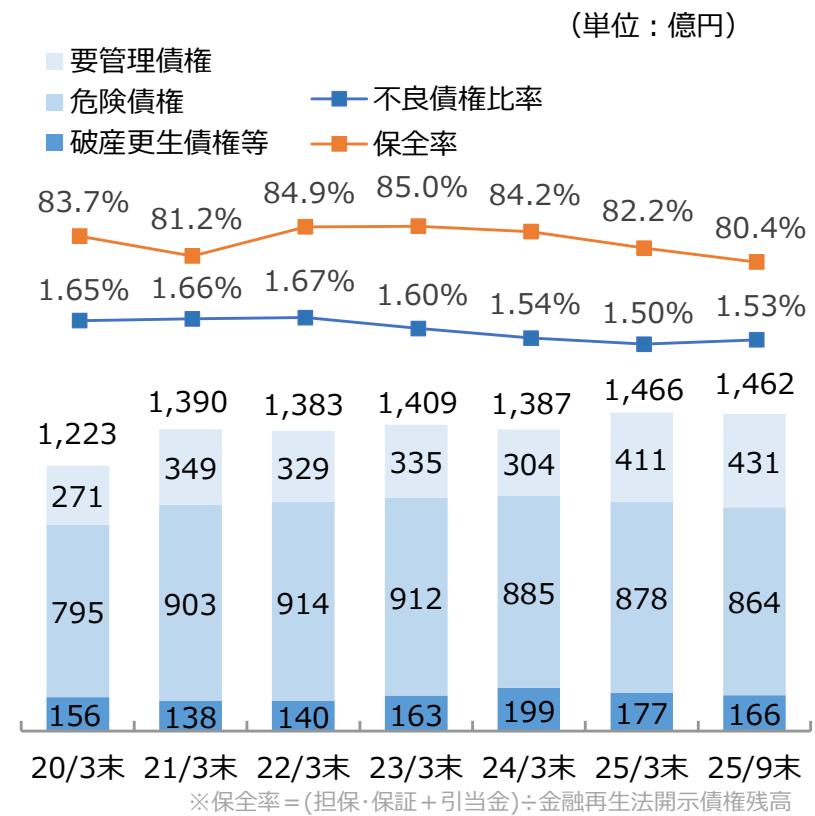
- ◆ 当中間期の信用コストは、前年同期比+7億円の28億円。
- ◆ 2026年3月期は、先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比+22億円の80億円と期初計画を据置き。

### ■ 信用コスト（連結）



### 〈参考〉 金融再生法開示債権（NCB単体）

- ✓ 不良債権比率は低水準、また不良債権に対する保全率※は高水準を維持。



## 6. 業績予想

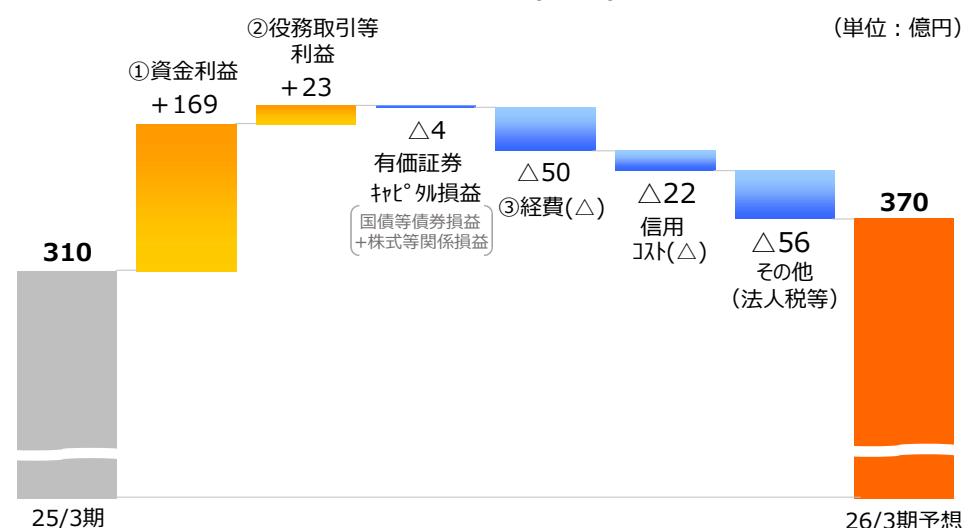
◆ 2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、預貸金利息収支の拡大等による資金利益の増加を主因として、前期比+60億円の370億円になるものと予想。

### ■ 連結損益

(単位：億円)	26/3期 予想			25/3期 実績	26/3期 期初予想*
	A	25/3期比 A-B	期初予想比 A-C	B	C
<b>業務粗利益</b> (コア業務粗利益)	<b>1,456</b> (1,480)	233 (176)	△ 11 (13)	<b>1,223</b> (1,304)	<b>1,467</b> (1,467)
資金利益	<b>1,197</b>	169	9	<b>1,028</b>	<b>1,188</b>
役務取引等利益	<b>257</b>	23	11	<b>234</b>	<b>246</b>
特定取引利益	<b>4</b>	△ 2	△ 2	<b>6</b>	<b>6</b>
その他業務利益 (うち 国債等債券損益)	<b>△ 2</b> (△ 24)	43 (57)	△ 29 (△ 24)	<b>△ 45</b> (△ 81)	<b>27</b> (-)
経費	<b>879</b>	50	7	<b>829</b>	<b>872</b>
<b>実質業務純益</b> (コア業務純益)	<b>577</b> (601)	183 (126)	△ 18 (6)	<b>394</b> (475)	<b>595</b> (595)
株式等関係損益	<b>60</b>	△ 61	20	<b>121</b>	<b>40</b>
信用コスト	<b>80</b>	22	0	<b>58</b>	<b>80</b>
その他臨時損益	<b>△ 7</b>	△ 5	△ 2	<b>△ 2</b>	<b>△ 5</b>
<b>経常利益</b>	<b>550</b>	95	0	<b>455</b>	<b>550</b>
特別損益	<b>△ 10</b>	△ 5	0	<b>△ 5</b>	<b>△ 10</b>
法人税等 合計	<b>164</b>	29	0	<b>135</b>	<b>164</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	<b>6</b>	1	0	<b>5</b>	<b>6</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>370</b>	60	0	<b>310</b>	<b>370</b>

\*2025年3月期 決算説明会（5月30日開催）時点の予想値

＜親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因＞



#### ① 資金利益

- 預貸金利息収支の拡大 (+120億円)、外貨調達利息の減少 (+44億円) を主因に、前期比169億円増加。

#### ② 役務取引等利益

- 法人関連手数料の増加 (+11億円) や内国為替・ATM等の増加 (+7億円) を主因に、前期比23億円増加。

#### ③ 経費 (△)

- 賃上げ等に伴う人件費の増加 (+19億円) や物件費増加 (+28億円) を主因に、前期比50億円増加。

## 7. 株主還元（配当予想）

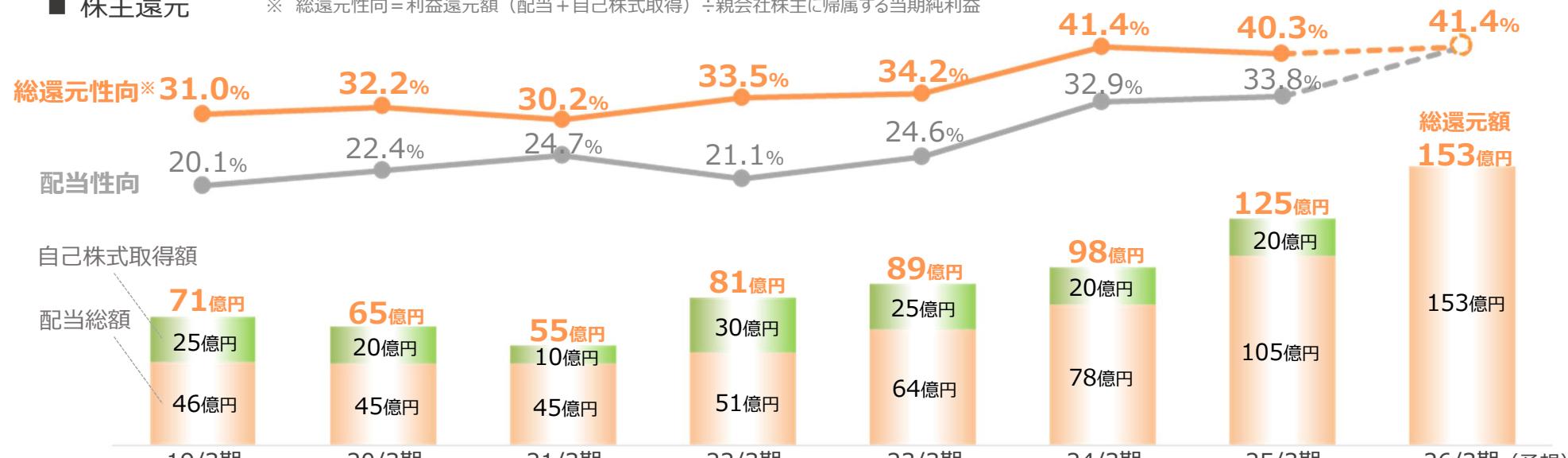
- ◆ 期末配当予想を1株あたり45円から65円へ増額し、年間配当額を1株あたり90円から110円へ修正。これにより、2026年3月期の配当性向は40%程度となる見通し。

### ＜株主還元方針＞

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

#### ■ 株主還元

※ 総還元性向 = 利益還元額（配当 + 自己株式取得）÷ 親会社株主に帰属する当期純利益



#### ■ 1株あたり配当金

5期連続の増配を予定  
(5年累計で80円の増配)

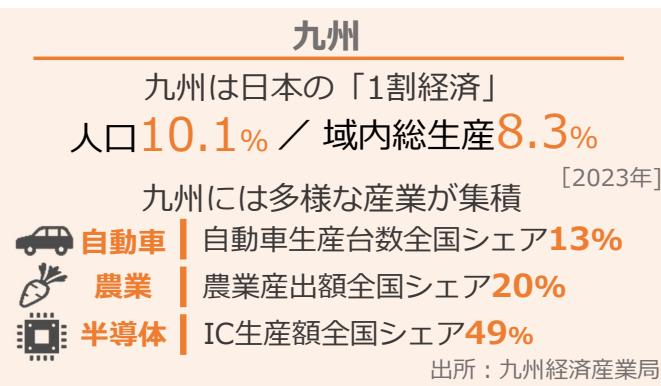


## II 経営戦略

～企業価値向上に向けた取組み～

# 1. 九州・福岡のマーケット環境

◆ 九州は半導体を中心とした設備投資や都心部における大型再開発プロジェクトが進んでいるほか、本店を構える福岡市は人口増加が続くなど、恵まれたマーケット環境。

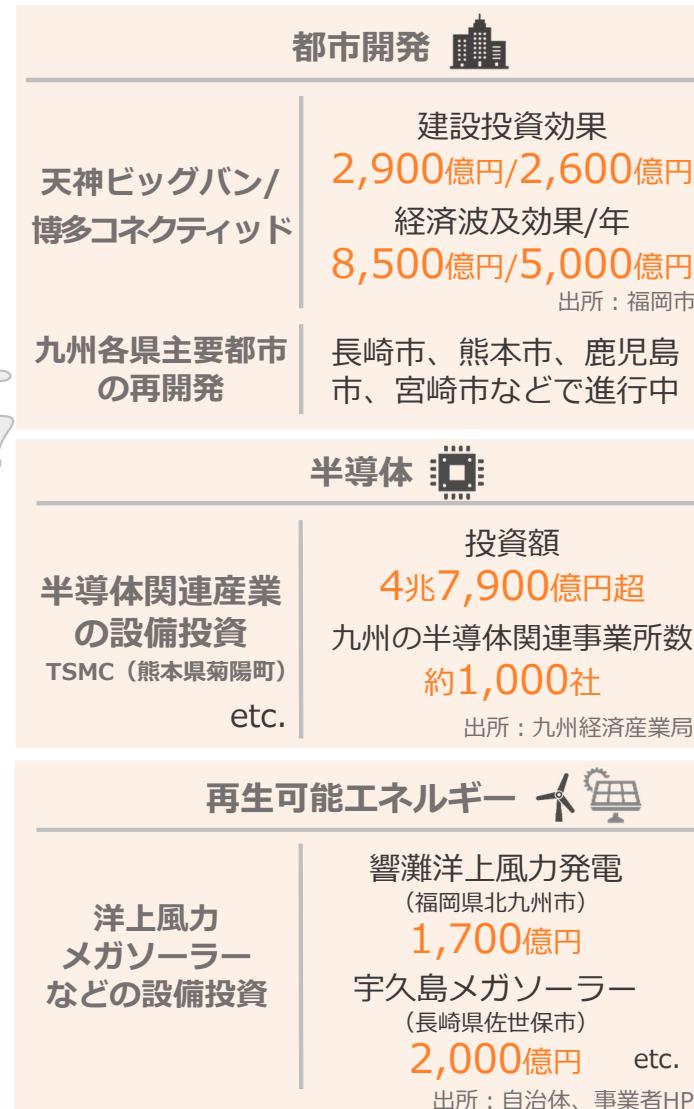
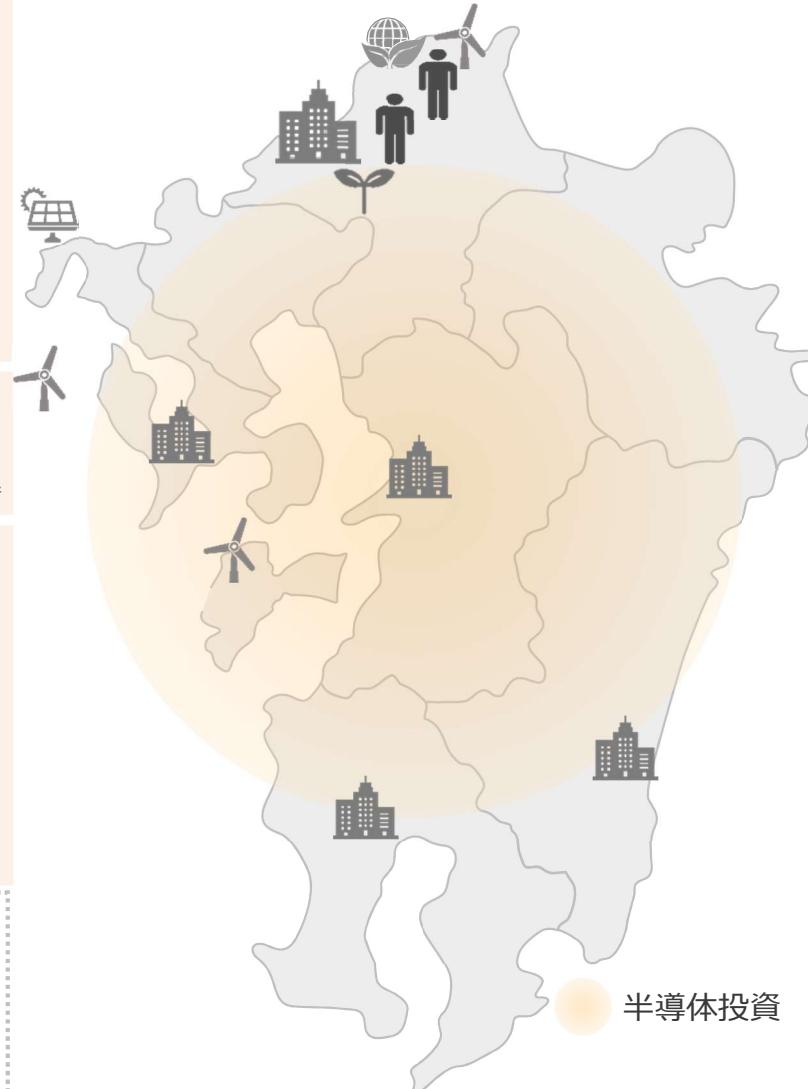


**福岡県**  
GDPは九州の**4割超**、中小企業数は**13万社**  
(2021年、九州内35万社) 出所：中小企業庁

**福岡市**  
人口増加率、開業率ともに**政令指定都市トップ**  
人口増加率 **4.8%** [2015-2020年の増加率]  
開業率 **4.9%** [2024年]

**北九州市**  
2024年に60年ぶりの**転入超過**  
「産業と環境の両立」は**国内外で高い評価**  
出所：総務省、福岡市、北九州市

– 将来人口推計 [2020年⇒40年の増減率] –  
・福岡県の人口減少率は全国比緩やか。福岡市  
は2040年頃まで人口増加が続く見通し  
全国 **▲10.6%** 福岡県 **▲7.3%** 福岡市 **+5.5%**  
出所：総務省、国立社会保障・人口問題研究所、福岡市



# 1. 九州・福岡のマーケット環境 (1) 九州経済の状況

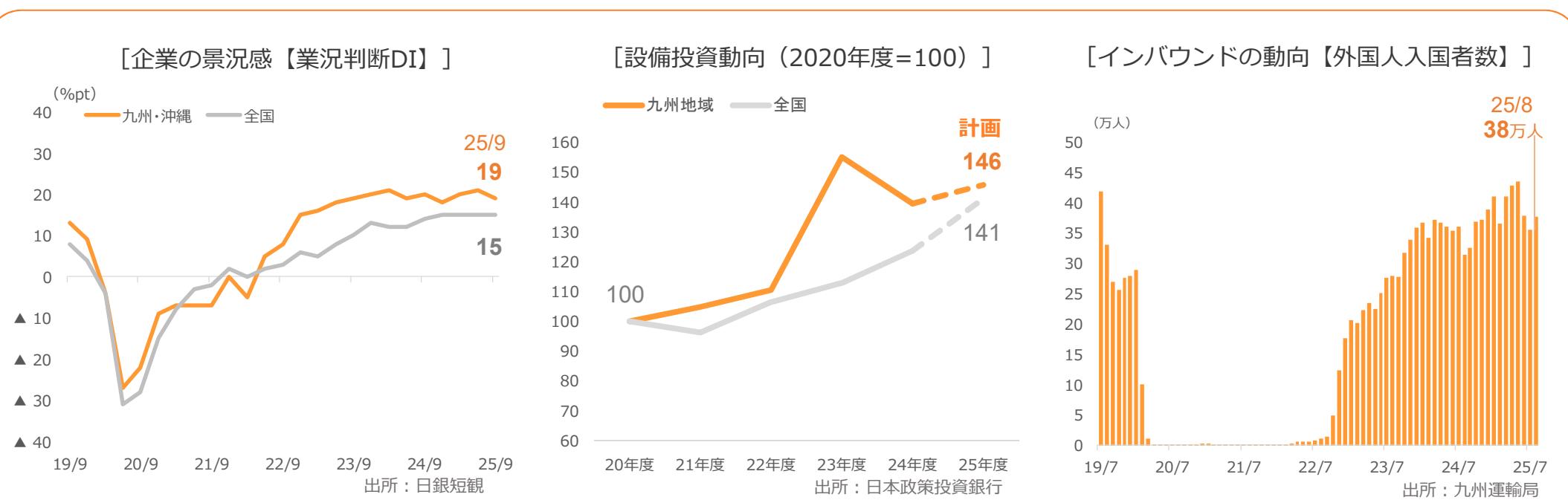
◆ 九州経済は、半導体関連産業を中心とした設備投資の増加などが牽引し、全国を上回る伸びが続く。

## ■ 経済成長率の推移 (出所: 九州経済調査協会、内閣府)

(%)	2020	2021	2022	2023	2024	2025予測
九州	▲4.9	4.6	1.9	1.2	0.8	0.7
全国	▲3.9	3.1	1.3	0.5	0.7	0.4*

\* 日米関税交渉妥結前の民間シンクタンク予測値平均

- ✓ 企業景況感は全国を上回る水準で推移
- ✓ 半導体関連を中心に高水準の設備投資が継続
- ✓ インバウンドの回復も追い風に

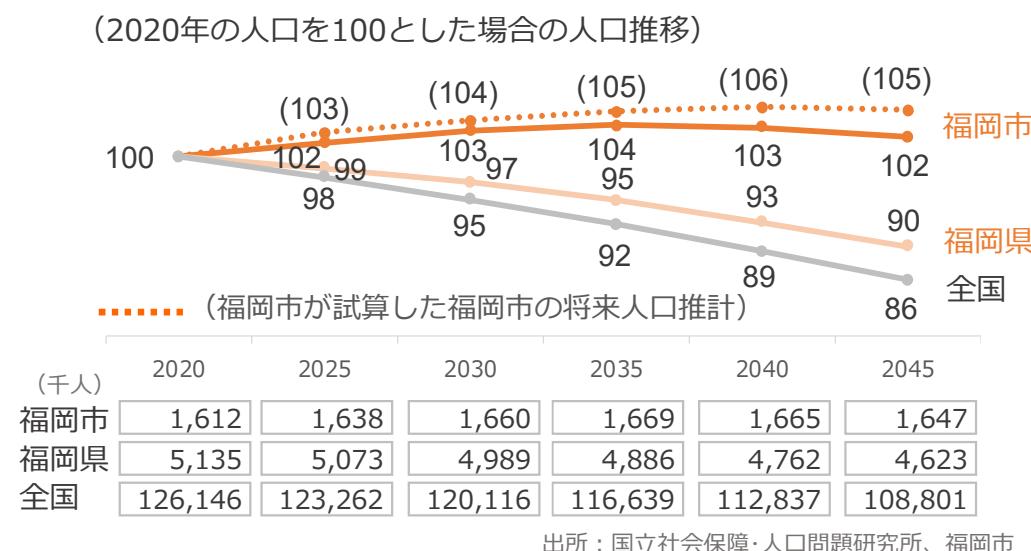


# 1. 九州・福岡のマーケット環境 (2) 福岡県・福岡市のポテンシャル

- 当社の本店が位置する福岡県については、人口減少が全国比緩やかであることに加え、今後も人口増加が見込まれる福岡市はビジネス環境・住環境など高い評価を得ている。

## ■ 福岡県・福岡市・全国の将来人口推計

- 福岡市については2035年から40年頃まで人口増加が続く見通し。



## ■ 福岡市的人口増加の内訳

- 福岡市の人口は、主に10代から20代の若者の社会増により増加。



## 福岡市の特長

- 福岡市はビジネス環境・住環境など総合的に高い評価

### 福岡市に対する第三者評価

- 「日本の都市特性評価 (2025)」(森記念財団)

福岡市  
合計スコア 3位

経済ビジネス  
交通アクセス  
研究開発

1位 大阪市  
2位 名古屋市  
4位 横浜市  
5位 京都市  
等

### 開業率の高さ

福岡市 1位 (4.9%)

大阪市 3位 (4.7%)

東京23区 5位 (4.4%)

※2023年度  
※21大都市中 (東京23区+政令指定都市)

出所：福岡市経済観光文化局

### 若者率の高さ

福岡市 1位 (17.6%)

東京23区 4位 (16.9%)

大阪市 6位 (16.5%)

※人口に対する15歳～29歳の割合  
※21大都市中 (東京23区+政令指定都市)

出所：福岡アジア都市研究所  
「Fukuoka Growth 2024」

### 空港からのアクセス性

福岡 1位 (8分)

東京 31位 (32分)

大阪 44位 (45分)

※空港から都心部へのアクセス時間

出所：森記念財団都市戦略研究所  
(世界主要48都市中)

### 住みやすさ

福岡市 1位

新宿区 2位

札幌市 3位

※2025年度  
※全都道府県庁所在地中 (東京都は新宿区)

出所：日経BP総合研究所  
「シティ・ブランドランキング」

## 1. 九州・福岡のマーケット環境 (3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向

- ◆ 福岡市中心部の大規模再開発に加え、人口増加や活況な経済環境を背景に、福岡市近郊でも住宅や物流施設等の開発が進展。

### (凡例)

- ## 福岡市都心部の再開発



- ・糸島市や北九州市で大規模データセンター開発計画が進行。
  - － 九州は災害リスクが比較的低く、電力供給も安定しているためデータセンターとしての立地が良好。

天神ビッグバン・博多コネクティッド

- ・福岡市中心部では、老朽化したビルの建替えなどを推進するプロジェクト「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」が進行。

出所：福岡市（25/3）

	天神ビッグバン	博多コネクティッド
建築確認申請棟数	93棟	32棟
うち竣工棟数	74棟	26棟

⇒ 25/3末時点で100棟が竣工

九大箱崎キャンパス跡地再開発（～2035年）

- ・約50haに及ぶ広大な敷地の再開発。JRの新駅や住宅、商業、医療施設、研究施設等の整備を予定。
    - － 今年度中の都市計画決定に向け、優先交渉権者と九大・UR都市機構・福岡市の間で事業計画等の協議が進行。

## 福岡市近郊の開発

- ・地価高騰や用地不足等を背景に、福岡市周辺部へ住宅や物流施設などの開発が拡大。

(参考) オフィス空室率、住宅地価、物流施設空室率の状況

## ■ オフィス空室率の推移

出所：三鬼商事

	22/9	23/9	24/9	25/9
福岡都心部	5.1%	5.8%	5.1%	4.9%
東京都心部	6.5%	6.2%	4.6%	2.6%
大阪都心部	5.1%	4.5%	4.3%	3.7%

### ■地価（住宅地）の対前年変動

第十交 交通省 地価公示

	22/1	23/1	24/1	25/1
福岡市	+6.1%	+8.0%	+9.6%	+9.0%
福岡都市圏※	+5.2%	+6.3%	+7.9%	+6.7%
全国	+0.5%	+1.4%	+2.0%	+2.1%

## ■物流施設の空室率推移

出所・CBRE

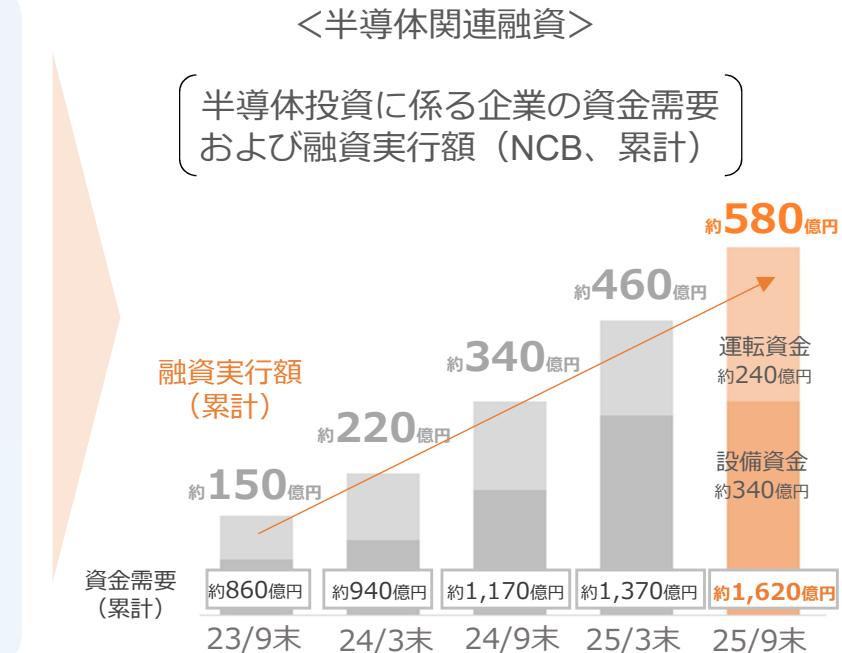
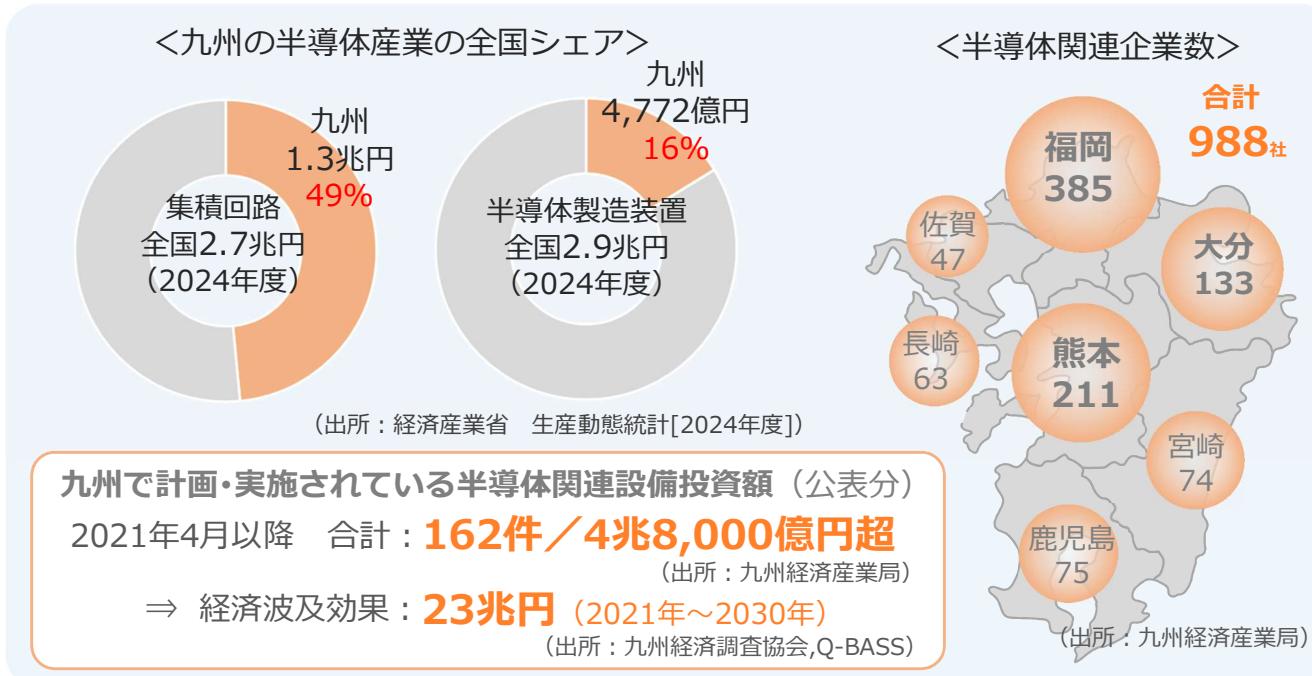
地域別人口推移(上位5位)	出典: CDK			
	2022年	2023年	2024年	2025年
福岡都市圏	1.0%	8.1%	5.1%	3.9%
関東圏	5.6%	9.3%	9.8%	9.3%

2025年は  
予測値

※ 福岡都市圏：筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・古賀市・福津市・糸島市・那珂川市・宝美町・篠栗町・志免町・須恵町・新宮町・久留米市・粕屋町を指します。

# 1. 九州・福岡のマーケット環境 (4) 九州の半導体関連投資を巡る動向

◆ 熊本のTSMCをはじめ、九州各県で国内外企業による積極的な半導体関連設備投資が進行。



## ● 西日本シティ銀行による九州の半導体産業支援

✓ 九州の半導体産業の競争力強化と持続的発展に寄与するため、多面的な支援を展開。



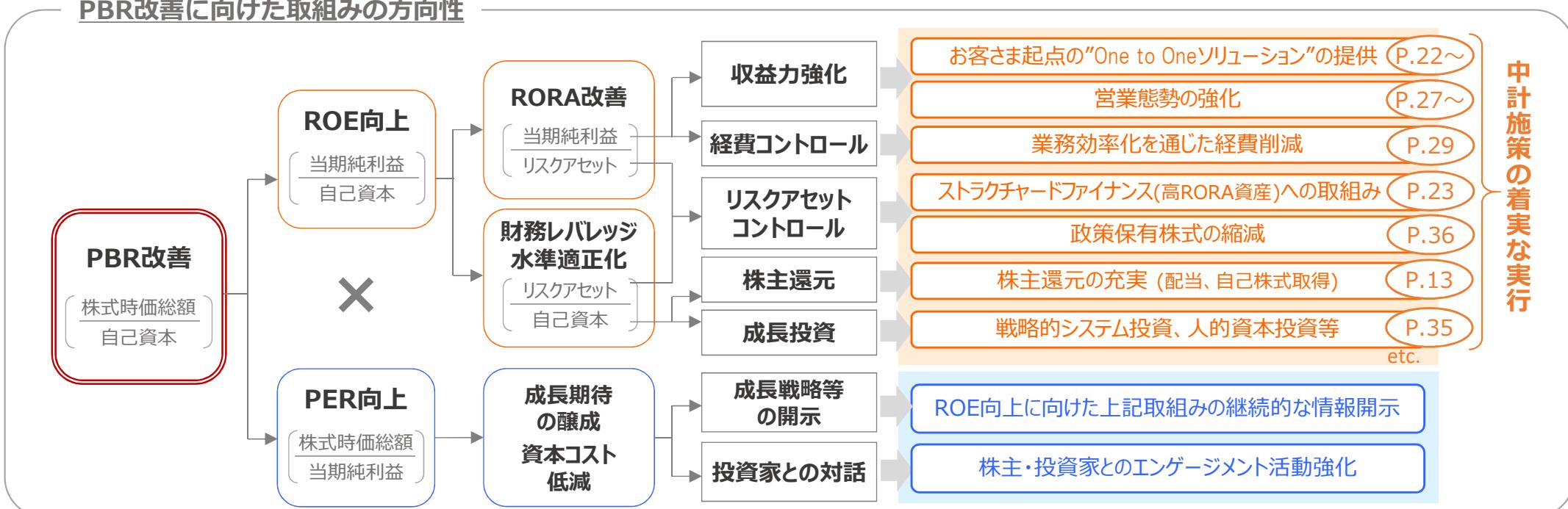
## 2. 企業価値向上に向けた取組み

◆ 中期経営計画に掲げる主要施策は着実に進展。これに伴い、主要経営指標のKPIを達成する見通し。

中期経営計画 飛翔 2026 ~つなぐココロ、つなげるミライ~ (計画期間 2023/4~2026/3)	
基本戦略 1	お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供
基本戦略 2	営業革新
基本戦略 3	人財革新
基本戦略 4	サステナビリティへの取組み

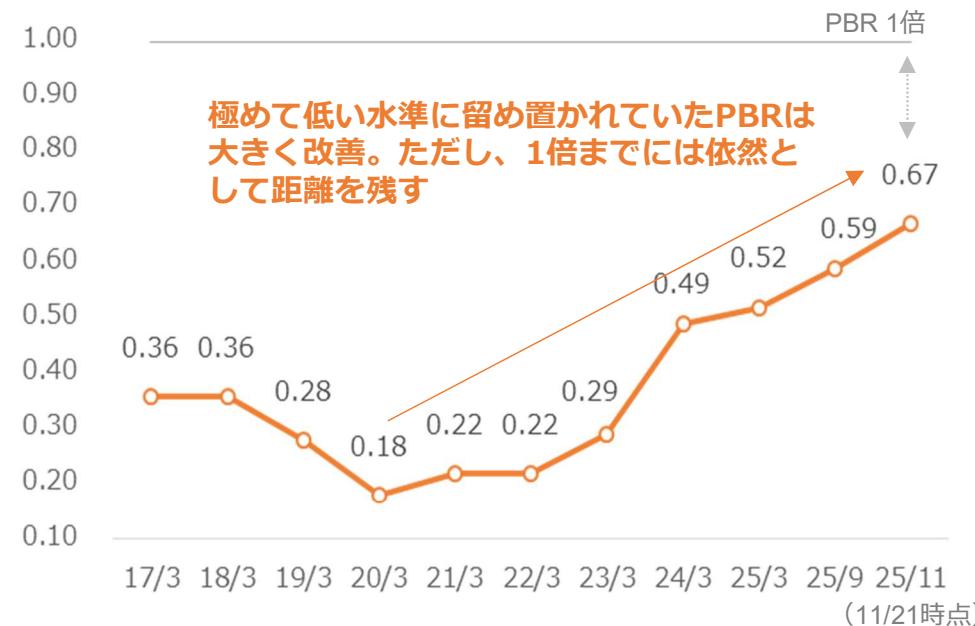
	23/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 KPI(目標)	26/3期 見通し
✓ 連結当期純利益	261億円 ⇒ 310億円 ⇒ 320億円			370億円
✓ 連結ROE	4.95% ⇒ 5.51% ⇒ 6%程度			6.5%程度
✓ 連結コアOHR	65.8% ⇒ 63.5% ⇒ 60%程度			59.3%
✓ 連結自己資本比率 (内はバーゼルⅢ完全適用ベース)	12.10% ⇒ 12.59% ⇒ 11%台半ば (10.39%)	(10.39%)	(10%台前半)	11.4%程度 (10.2%程度)

### PBR改善に向けた取組みの方向性

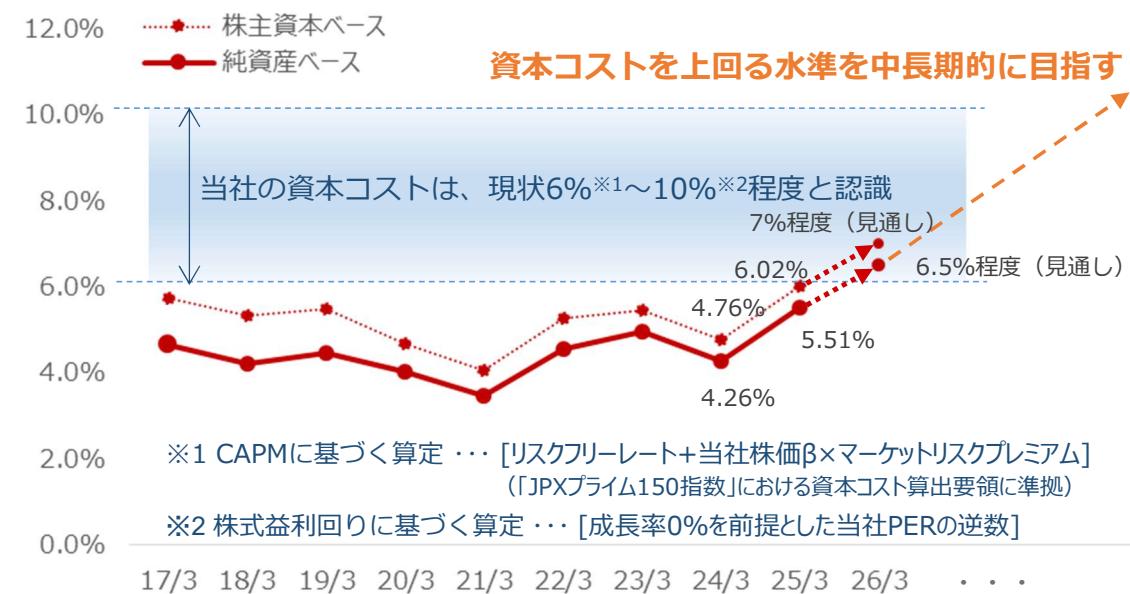


# 《Appendix》当社のPBR、ROE、株価の推移

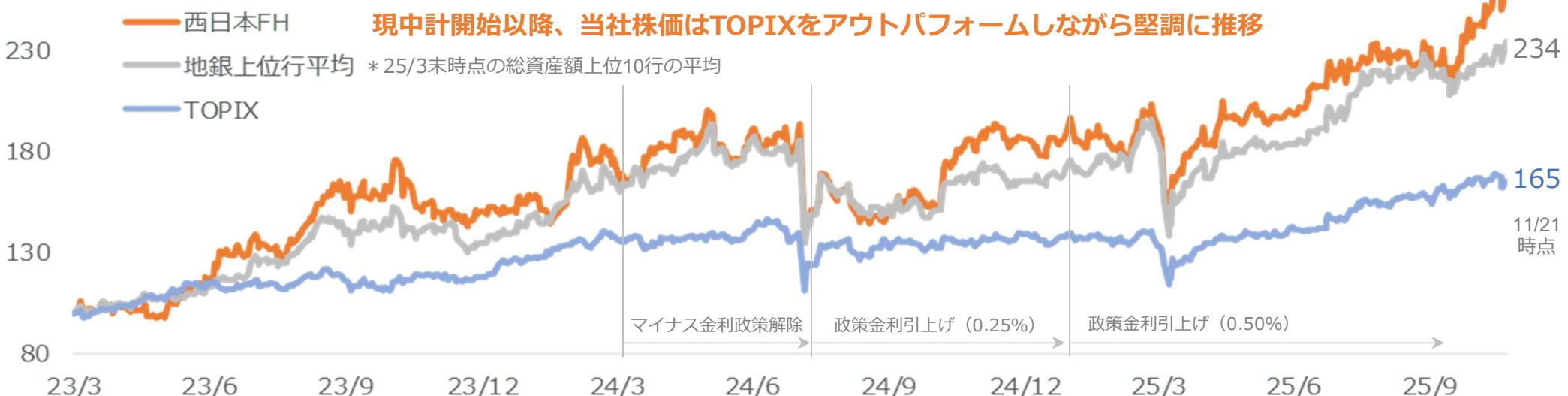
## ■ PBRの推移



## ■ 連結ROEの推移



## ■ 株価の推移 (23/3/30を100として指数化)



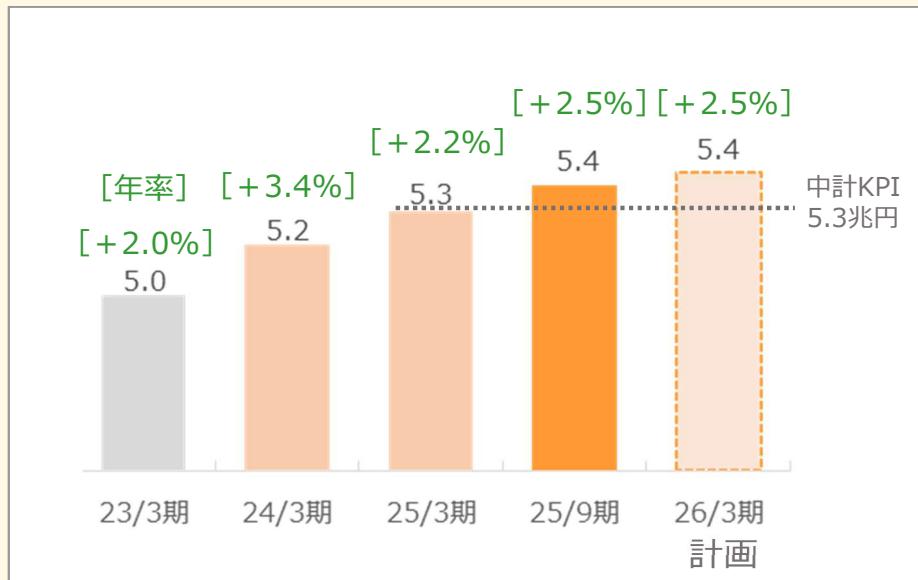
### 3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ 多様化・高度化する企業ニーズに対し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供。



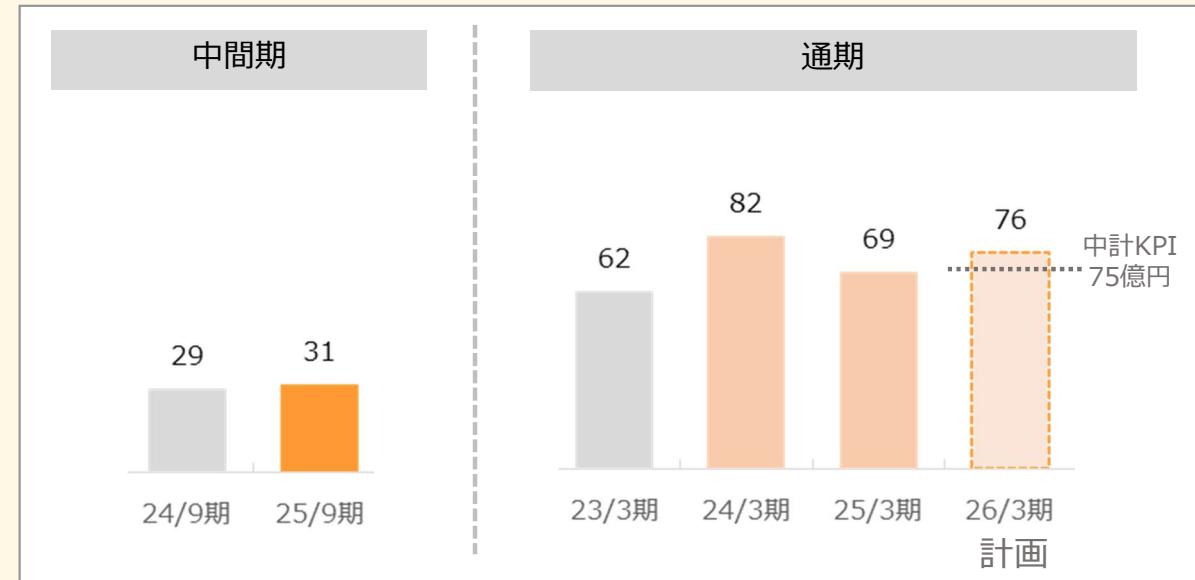
■ 事業性融資残高 (平残、NCB単体)

(単位:兆円)



■ 法人関連手数料 (NCB単体)

(単位:億円)



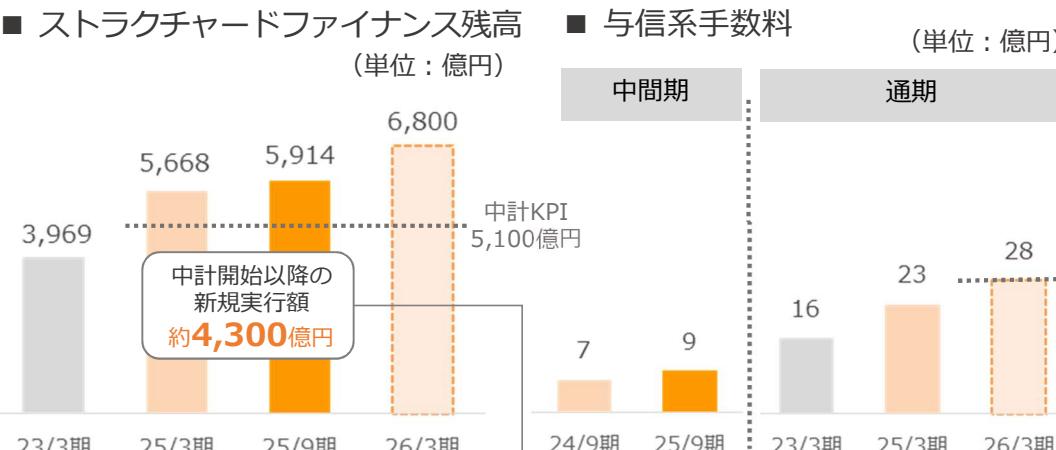
### 3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ ストラクチャードファイナンスやファンドなどを活用し、個々のお客さまのニーズに応じた多様な資金調達手段を提供。

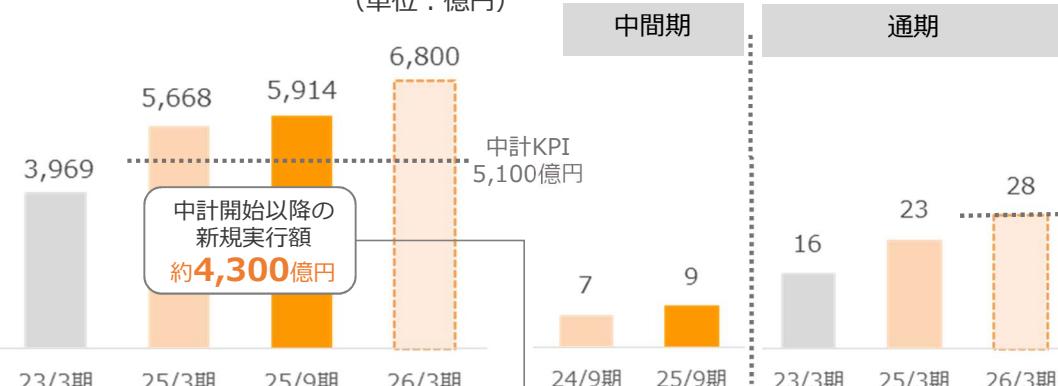
#### ストラクチャードファイナンスへの取組み

- ✓ 不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンスなど多様なストラクチャードファイナンスに注力し、同分野の残高および手数料は増加基調で推移。

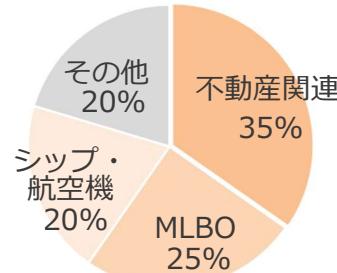
##### ■ ストラクチャードファイナンス残高 (単位: 億円)



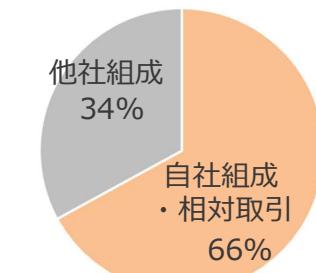
##### ■ 与信系手数料 (単位: 億円)



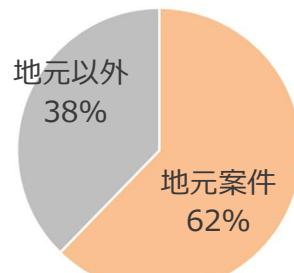
##### 種類別



##### 自社組成比率



##### 地元案件比率

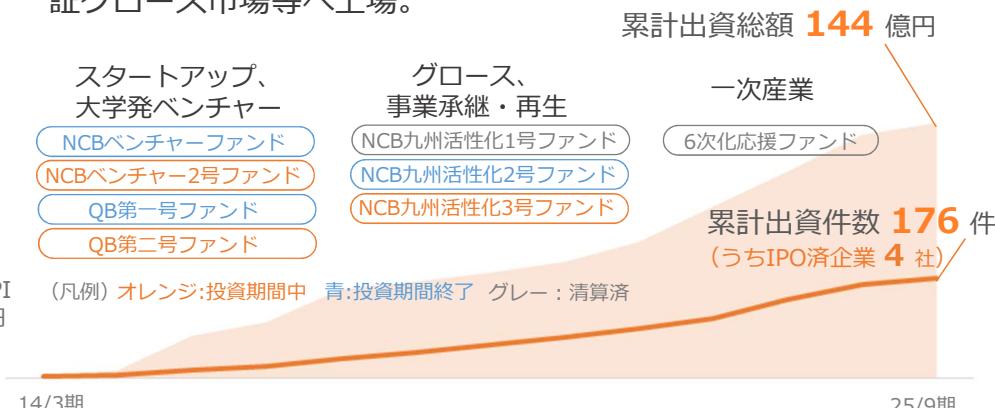


自社組成：シ・ローンアレンジ  
他社組成：シ・ローン参加

地元案件：九州内に本社を持つ企業および九州外の企業で投資対象が九州域内の案件

#### ファンドの活用

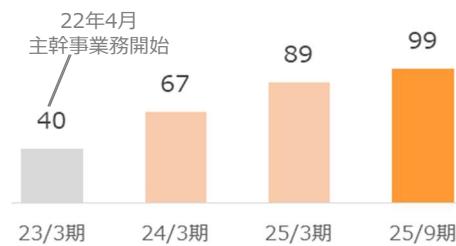
- ✓ 当社が出資するファンドを活用して、地元企業のスタートアップの資金調達、事業承継、事業再生を支援。このうち4社が東証グロース市場等へ上場。



#### IPO支援

- ✓ 九州・福岡で上場を目指す企業に対し、一気通貫で伴走支援。
  - NCTT証券は、地銀系証券会社で唯一主幹事業業務を提供。

##### ■ IPO相談受付件数 (累計)



NCTT証券が一気通貫でサポート

上場準備コンサルティング契約先数 **5** 社

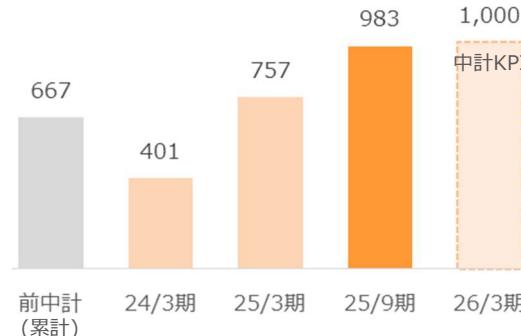
### 3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ 企業にとって目下の経営課題である「デジタル化・DX」、「人材確保」等に対し、当社グループの多様なソリューションを提供。

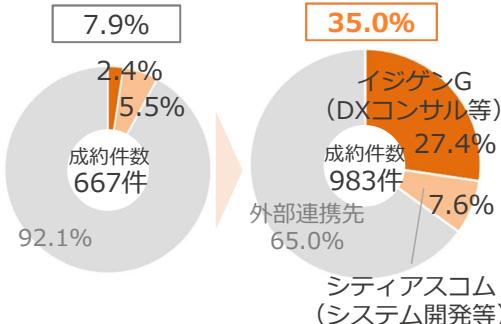
#### デジタル化・DX支援

- ✓ NCB、シティアスコム、イジゲングループが一体となり、お客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供。

##### ■ DXコンサル・デジタル化支援件数 (23/4から各時点までの累計)



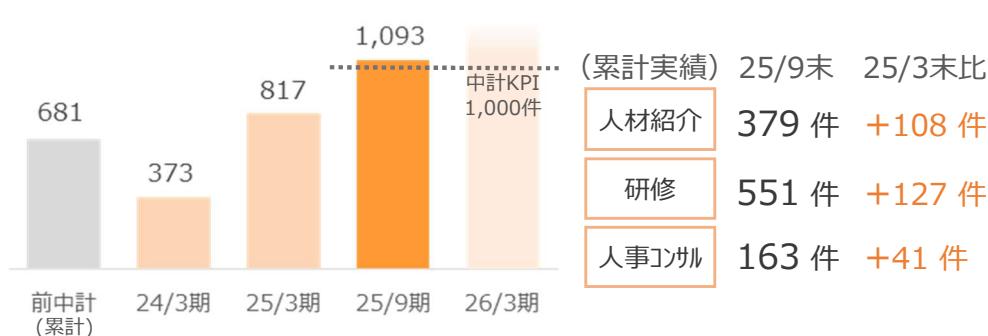
##### 〈グループ内連携の割合〉 (前中計期間累計)



#### 人材関連支援

- ✓ NCBの人財支援チームがお客さまの真のニーズを把握し、人材関連ソリューション機能を有するグループ各社と連携。

##### ■ 人材関連ソリューション成約件数 (23/4から各時点までの累計)



(累計実績)	25/9末	25/3末比
人材紹介	379 件	+108 件
研修	551 件	+127 件
人事コンサル	163 件	+41 件

#### キャッシュレス化支援 (九州カード)

- ✓ コーポレートカードや法人カードの提供を通じて、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援。

##### ■ コーポレートカード発行枚数



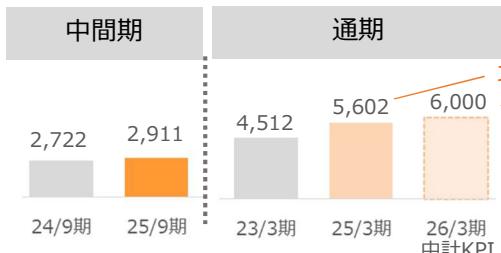
##### キャッシュレス化支援

- 経費精算の効率化
- コスト管理の透明化

##### ■ 加盟店数 (単位:千店)



##### ■ カード取扱高



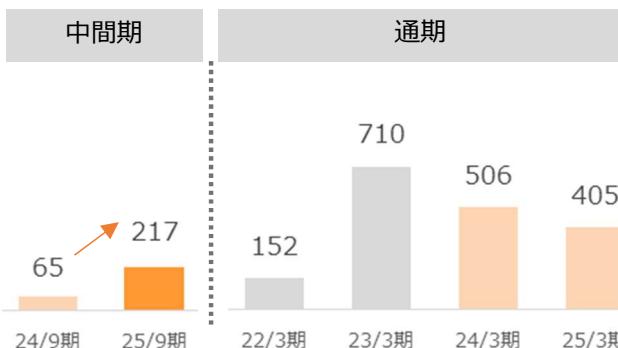
地銀系カード  
会社中第1位  
の取扱高

#### 事業承継・M&A支援

- ✓ 本部サポート態勢のもと、専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継・M&Aを支援。

##### ■ M&A手数料

(単位: 百万円)



##### 〈M&A分野の態勢強化〉

##### M&A分野の本部人員を 10名体制へ増員

23/3  
6名  
⇒ 25/10  
10名

引き続き態勢強化に努める

### 3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

◆ お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供。

#### 個人のお客さまの課題・ニーズ

人生100年時代  
を見据えた  
資産形成・運用

相続への備え  
円滑な資産承継

利便性の高い  
サービス、  
パーソナライズ  
されたサービス

etc.

<信用格付会社※による顧客本位の金融販売会社評価>  
お客さま本位の金融商品販売への取組みが評価され、  
西日本シティ銀行は国内銀行で最高水準の「SS」、  
NCTT証券は「S+」を獲得。  
※ 株式会社格付投資情報センター



#### お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践

##### 安定的な資産形成支援

NISA・iDeCoを起点とした  
資産形成層向けコンサルティング

ローン商品を活用した  
資産形成支援

非対面チャネルの機能拡充・UI/UXの改善  
etc.

##### 高度な資産運用・承継支援

高度な資産運用  
コンサルティング

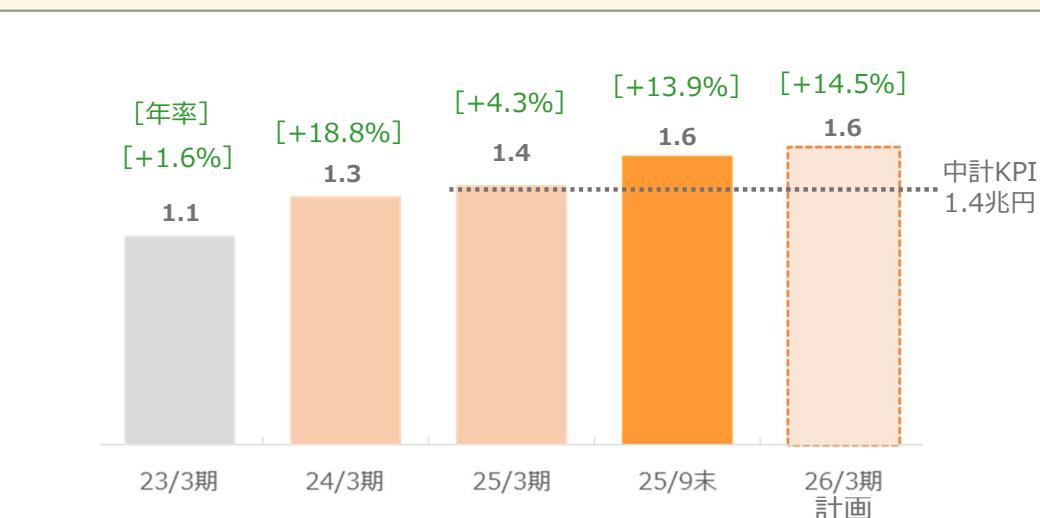
信託を活用した  
資産承継/相続支援

融資機能を活用した  
資産運用・承継支援  
etc.

##### お客さま本位の業務運営の徹底

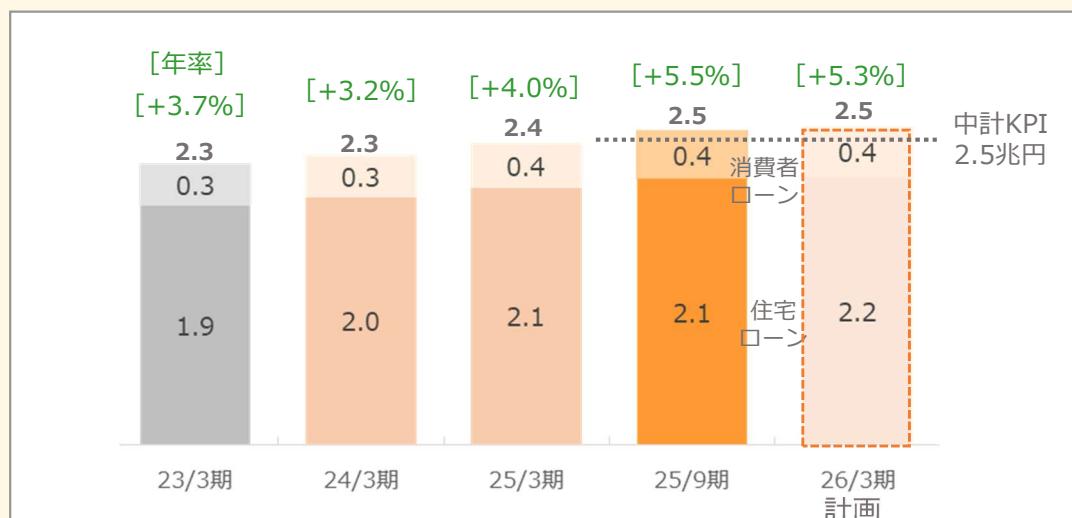
#### ■ 預り資産残高（未残、グループ合算）

(単位：兆円)



#### ■ 個人ローン残高（平残、グループ合算）

(単位：兆円)



### 3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”的提供 (2) 個人

- ◆ NISAを起点とした資産運用や各種ローン商品の提案など、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供。

#### 資産形成層向けコンサルティング

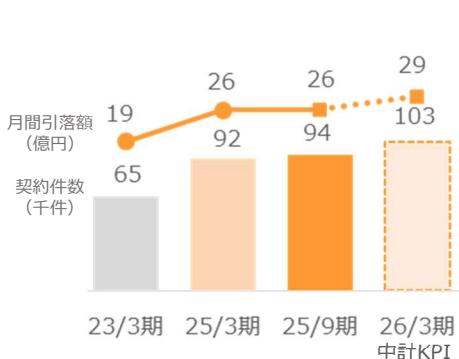
- ✓ NISAや積立投信等を中心にお客さまの資産形成を支援。
  - 取組みの結果、NCBのNISA口座数は地銀第2位。

##### ■ NISA口座数 (NCB)

(単位：千口座)



##### ■ 積立投信



- ✓ 各地のマーケットに応じて、ローン専門拠点の機動的な人員配置等を実施。その結果、ローン残高は順調に増加。

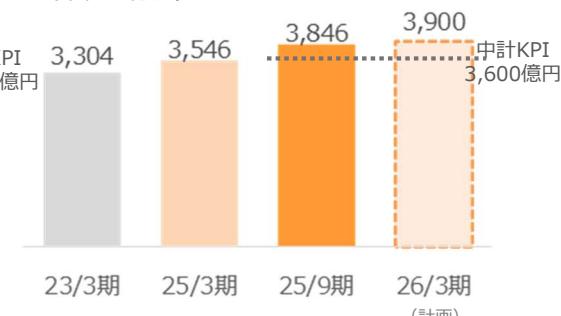
##### ■ 住宅ローン残高 (平残)

(単位：億円)



##### ■ 消費者ローン残高 (平残)

(単位：億円)



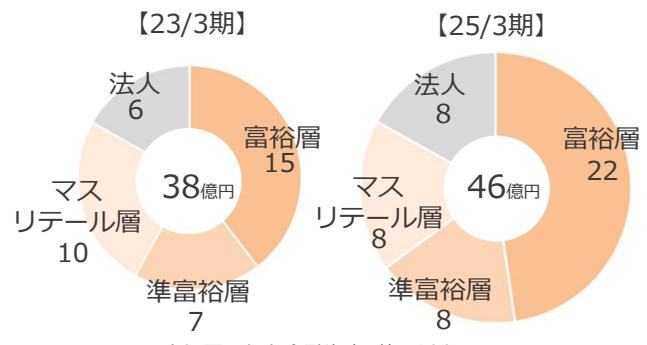
#### 富裕層向けソリューションの提供

- ✓ 銀証間の連携強化、富裕層専用サロン「SAINO MICRA」の活用などにより、富裕層取引は、稼働口座数、収益ともに拡大。

##### ■ 富裕層稼働口座数 (NCTT証券)



##### ■ 顧客セグメント別収益 (単位：億円) (NCTT証券)



#### 資産承継/相続への取組み

- ✓ お客さまの円滑な資産承継/相続に向け、信託ビジネスへの取組みを強化。信託受託件数は大きく増加。

当社グループの信託機能を活用した  
資産承継/相続の支援

遺言信託

遺産整理業務

シニアサポート信託

暦年贈与信託

遺言代用信託

##### ■ 信託受託件数

(23/4から各時点までの累計)

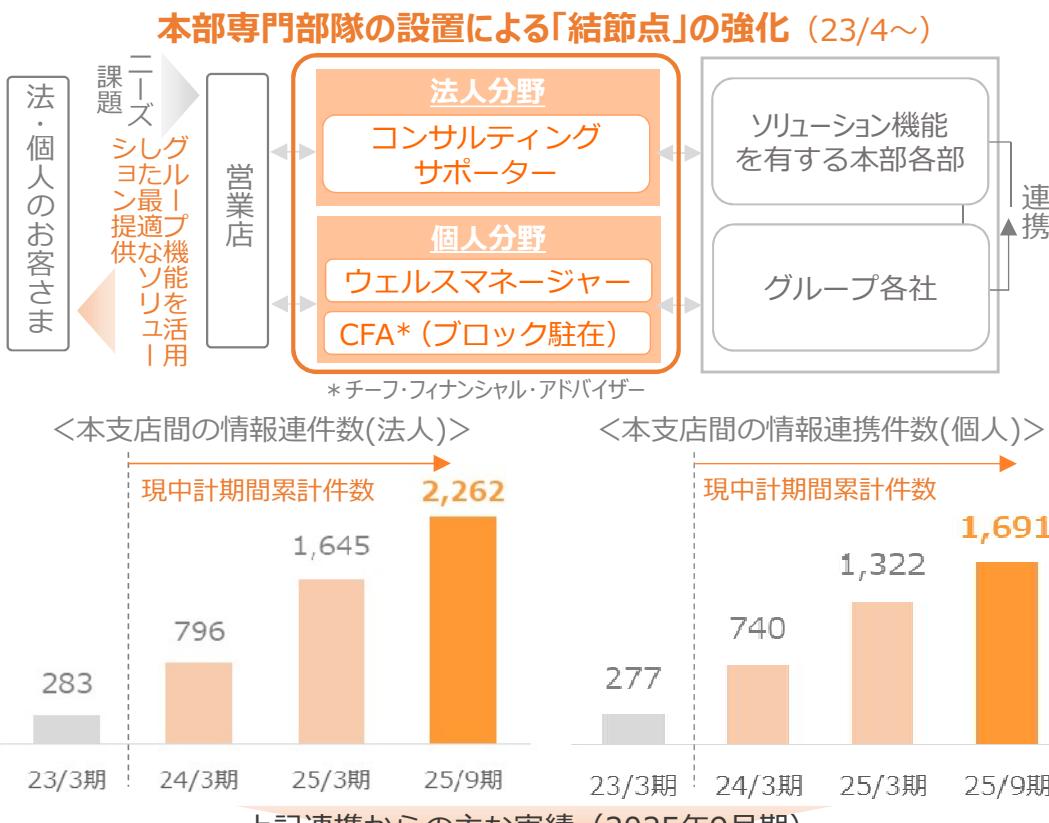


## 4. 営業革新 (1) 営業態勢の強化

- ◆ 本部サポート態勢の強化により、営業店と本部およびグループ会社の情報連携は大幅に向上。
- ◆ グループ連携による多様なソリューションを提供。

### 本部サポート態勢の強化

- ✓ お客様の課題・ニーズとグループ機能をつなぐ本部専門部隊の配置により、本支店連携によるお客様へのソリューション提供が加速。

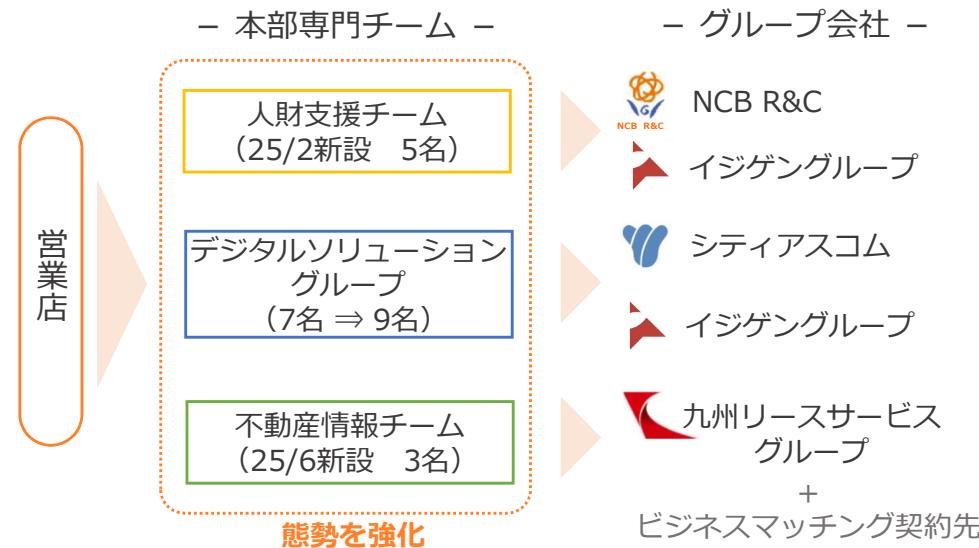


### グループ連携態勢の強化

- ✓ グループ戦略協議会等を通じ、横串の通ったグループ戦略を展開。



### ＜グループ連携によるソリューション提供態勢の強化＞



## 4. 営業革新 (2) デジタル戦略

- ◆ 法・個人向けデジタルチャネルは、利用者数および利用取引ともに順調に拡大。
- ◆ これらのチャネルはお客さまとの重要な接点へと成長。

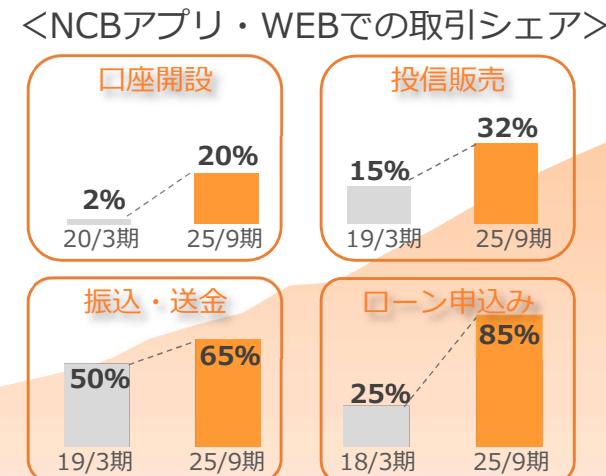
### 個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」(15/3~)

スマホの中にも  
銀行を！



15年3月  
リリース

- 残高/入出金明細照会
- 生命保険契約照会
- 投信運用損益照会
- アプリ間送金・こどら送金
- 税公金支払
- 投信/NISA口座開設・投信取引
- 外貨預金積立
- ネット証券 (CHEER証券)
- アプリカードローン
- アプリマイカーローン
- 普通預金・外貨預金口座開設
- 諸届（住所変更等）etc.



### 法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」(20/12~)

Web上にいつでも窓口！



#### 金融サービス

- 振替・振込
- 残高/入出金明細照会
- オンライン融資機能
- 総合振込/給与振込
- 他行口座照会

etc.

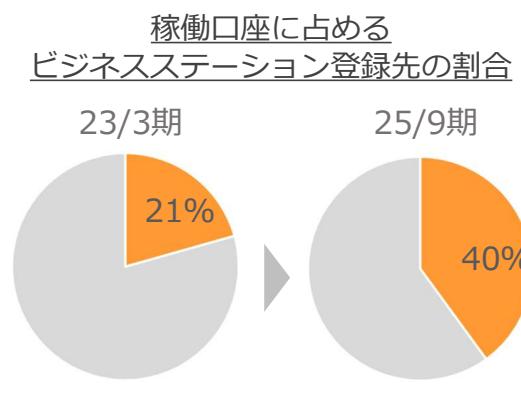
#### 非金融サービス

- ビジネスマッチング
- セミナー情報/経営情報の提供
- 電子帳票交付サービス
- 補助金/助成金情報の提供
- 福利厚生サービス

etc.

#### ■ ビジネステーション契約先数

法人IBにビジネスステーションを  
標準セット (23/9~)



## 4. 営業革新 (3) 業務革新

- ◆ 本部・営業店業務の削減・デジタル化により、効率化および生産性向上は着実に進展。
  - 銀行業務へのAI利活用は着実に進展しており、今後も新たなAIプロダクト導入の検討などを通じて生産性向上に向けた取組みを進めていく。

### 効率化・生産性向上に向けた取組み

- ✓ 2018年より業務革新に関する各種施策を展開。業務革新に取組み以降、1,492人分の業務量を削減。行員一人あたりの業務利益も向上。

窓口受付態勢の標準化

紙文書の電子化

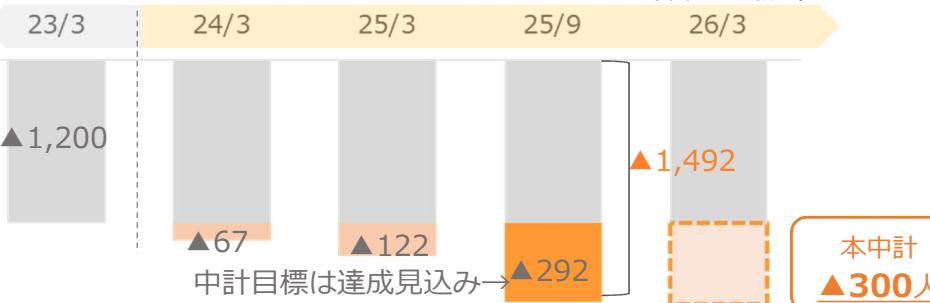
各営業店独自の特殊事務削減

部門間に跨る業務の削減

会議・資料作成の効率化

新営業店システムの導入

#### ■ 本支店事務量の削減（累計）



#### ■ 行員一人あたり顧客向けサービス業務の利益※

※ (貸出金平残×預貸金利回り差 + 役務利益 - 営業経費) ÷ 期中平均行員数にて算出

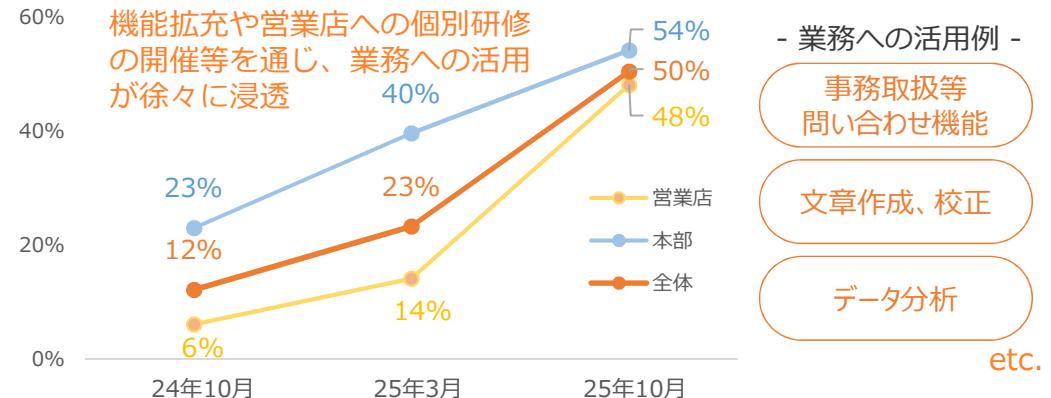


### AIを活用した生産性向上

#### ● 生成AIの業務への活用

- ✓ 2024年10月より、NCB-ASSIST（NCB版ChatGPT）を全店展開。

<NCB-ASSIST利用率\*推移> \*月1回以上利用する職員の割合



#### ● ホームページへのAIチャットボット導入（2025年11月）

- ✓ 生成AI技術を活用した、ホームページ上の問い合わせシステム「HPナビゲーション」を内製開発。

#### ● 今後の取組み

- ✓ 「AI活用検討部会（25年6月～）」を通じ、グループ横断的にAI活用を検討（NCB、シティアスコム、イジゲングループが連携）。

<今後AI活用を検討する業務領域の一例>

音声文字起こし、要約

融資稟議意見書作成支援

マーケティングの高度化

行動・提案サポート  
(ネクストベストアクション)

リスク管理の高度化

グループ会社による  
内製開発を検討

## 5. 人財革新 (1) 人財育成

◆ コンサルティング・DX・企画等の分野で当社グループの将来を担う「戦略人財」の育成、階層別・業務別研修やリスクリングに向けた取組み等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押し。

### 戦略人財の育成

- ✓ 「コンサルティング」「DX」等の各分野において当社グループの将来を担う「戦略人財」を計画的に育成。

#### 戦略人財育成の考え方

25/9期の実績

#### コンサルティング人財

##### スペシャリスト

**81**名

[中計KPI]  
30名

##### コア人財

**205**名

300名

#### DX人財

##### スペシャリスト

**73**名

90名

##### コア人財

**686**名

1,100名

#### 企画人財

##### スペシャリスト

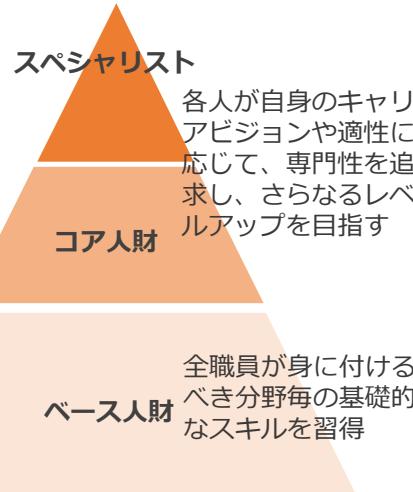
**83**名

100名

##### コア人財

**91**名

90名



※「スペシャリスト」「コア人財」「ベース人財」：専門資格の取得や業務経験等の要件をもとに社内において認定

### 階層別・業種別研修

- ✓ 各職階に求められる役割に応じた切れ目のない研修や、様々な業務に必要とされるスキル向上に向けた実践的な研修を実施。

#### 階層別研修

##### マネジメント層

- 1on1ミーティングの実施手法
- 360°フィードバック 等

##### 中堅層

- マネジメント、チームビルディング、コーチング 等

##### 若手層

- 育成枠（2年目の正式登用に向けたOJTと本部トレーニー）
- フォロー研修（2～5年目） 等

##### 新入行員

- 新入行員研修（1か月間） 等

#### 業務別研修

##### 渉外営業担当

- 経験年数に応じた融資や各種ソリューション提案（ロールプレイング中心） 等

##### 個人営業担当

- 経験年数に応じた各種金融商品や住宅・アパートローン提案（ロールプレイング中心） 等

##### 店頭サービス行員

- 各種金融商品や店頭営業にかかる具体的な提案手法 等

#### ■ 研修費用・研修時間（NCB）の推移



## 5. 人財革新 (2) 働きがいの向上

◆ 職員の待遇の見直しやダイバーシティ&インクルージョンの推進、経営陣と職員との双方向の対話の取組み等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

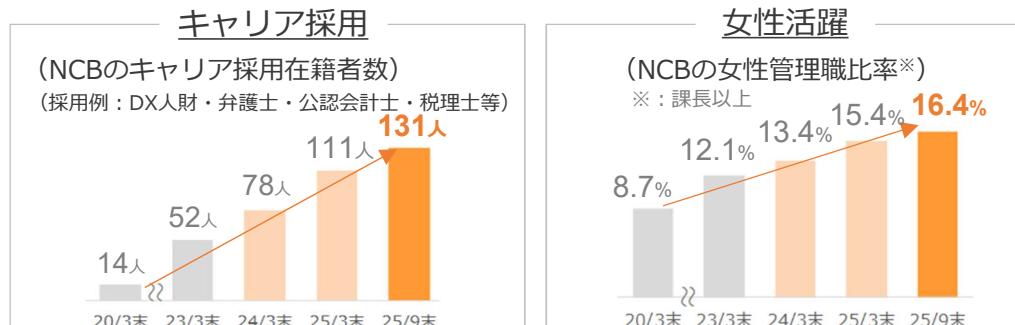
### ● 職員の待遇の見直し

- ✓ 内外環境を踏まえた賃金水準/初任給の引上げ等を実施。

賃金水準の引上げ	初任給の引上げ	持株会奨励金の引上げ
3年連続 平均5%程度 定例昇給含む年間賃金換算ベース	26年度初任給 27万円 (大卒・総合職) 23年度21.5万円→25年度26万円	奨励金支給率 拠出額の10% 5%から引上げ

### ● ダイバーシティ&インクルージョン

- ✓ キャリア採用、女性活躍の推進など、多様な人財の活躍に向けた取組みを強化。



### ● 職場環境の整備

- ✓ 本店ビル建替え（詳細次頁）により、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を提供。



気軽に打ち合わせができるクロッキングスペース（左図）を設け、部門間のコミュニケーション・コラボレーションを活性化

### ● 経営陣と職員との双方向の対話

～ブランチコミュニケーションの開催～（25/2～6）

- ✓ 経営陣から職員に向けて、自らの経験や想いを語るとともに、職員との率直な質疑応答を通じた双方向の対話を実施。
- ✓ 相互銀行時代より中小企業専門金融機関として数多くの中小企業への支援に積極的に取り組み、成長をサポートしてきた。旧2行の歴史の中で培われた「中小企業育成のDNA」を現在も脈々と承継。

を双  
向  
通  
じ  
て  
の  
共  
対  
有  
話

- ・当社グループの経営理念
- ・旧行時代から受け継がれてきた、中小企業育成の歴史
- ・ブランドスローガン「ココロがある。コタエがある。」に込めた思い
- ・ともに歩んできたお客様からの声

### ☞ ブランチコミュニケーションのアンケート結果（25/6）

（設問）当社理念やスローガン等について理解は深まりましたか？



### ● 従業員エンゲージメント（24/12）

- ✓ エンゲージメントサーベイを実施。主要な項目は、前年度比上昇。

成長実感

64.4 pt (前年度比+2.5pt)

当行で働くことに対する誇り

67.9 pt (前年度比+3.3pt)

心理的安全性

73.3 pt (前年度比+1.0pt)

目的意識（ビジョン・理念の浸透度）

64.0 pt (前年度比+2.7pt)

# 《Appendix》 本店ビルの建替え

- ◆ 西日本シティ銀行の本店・本部機能に加え、オフィスフロアや商業店舗を配置した複合ビル。
- ◆ 2026年夏ごろの開業に向けて建築工事が進行。
- 新本店ビル（名称:西日本シティビル）の概要



## ● 多用途に利用可能な「NCBホール」

- ✓ 音楽コンサートが開催できる高い音響性能に加え、セミナーや会社説明会など多用途に利用できる、約400人規模のホール。



## ● 大規模立体広場「コネクティッドコア」

- ✓ 地上・地下の歩行者ネットワークの核となる大規模立体広場「コネクティッドコア」を、敷地の博多駅側に整備。
- ✓ 博多駅との回遊性も向上。



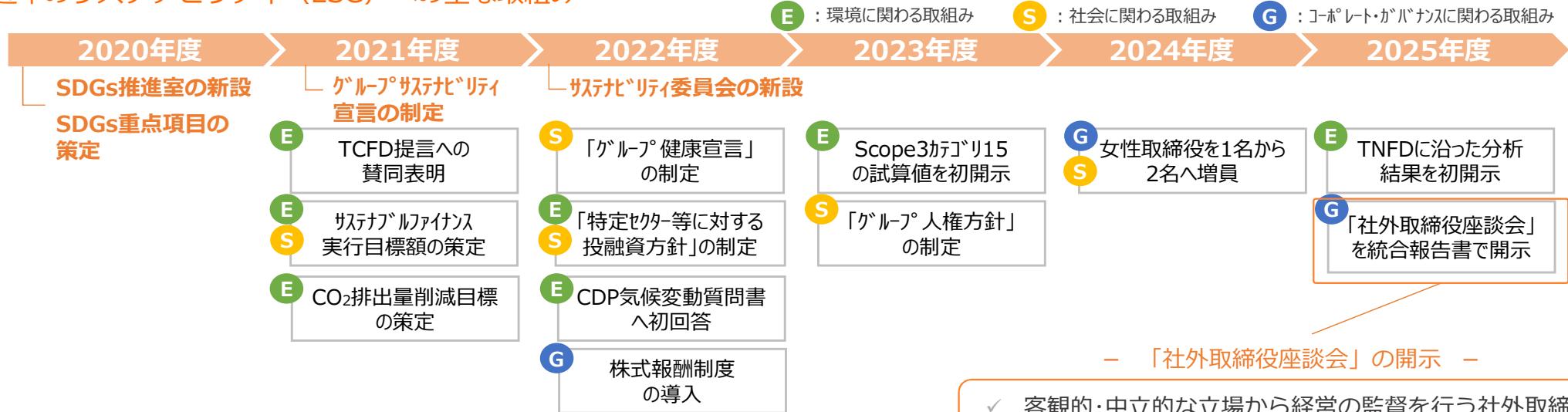
執務室イメージ



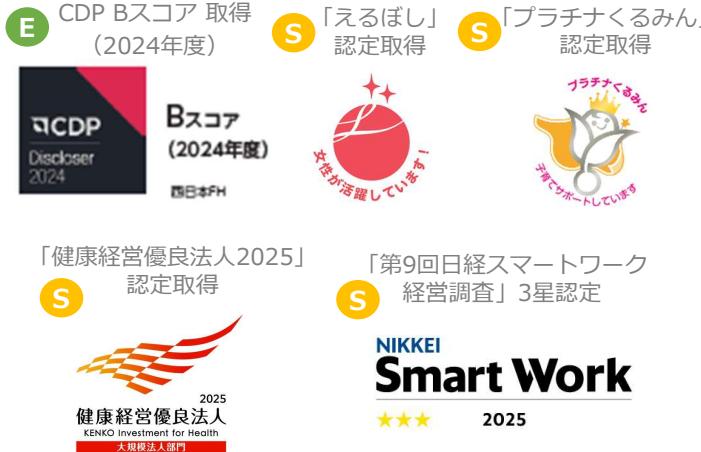
## 6. サステナビリティへの取組み

- ◆ サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置づけ、態勢整備や情報開示の充実を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの高度化に向けた取組みを推進。

## ● 近年のサステナビリティ（ESG）への主な取組み



## ■ サステナビリティに関する外部評価



## ■当社の取締役会の構成



- G** 社外取締役比率 **33.3%**
- G S** 女性取締役比率 **22.2%**

✓ 客観的・中立的な立場から経営の監督を行う社外取締役の考え方を伝える記事を統合報告書に掲載。



○ 例題の問題から見た地域社会における西日本SHの特徴をどのように捉えていますか?

藤岡 九州・福岡は人口や経済活力の面で全国的にこそが、当社グループの燃費創造の源泉だといえます。

の進出も相次いで珍り、これを追い風に、今後もさらなる登場が期待されそうだ。

当社グループは、そんな元気な地域を象徴する金融機関であり、当社グループの果たす役割は極めて重要なことだと思います。

たことは、四日本シティ銀行は2014年、八代市大と組織対応型連携協定を締結し、地元企業の「ビジネ

等向けの貸出件数では第4位と高い水準にあります（2024年3月期）。西日本シティ銀行は、中小企業界の成長を支える重要な役割を果たすとともに、地域社会の発展に貢献する企業として、今後も積極的に取り組んでまいります。

成のDNAを持つ銀行です。角原会社として創業以来100年を超える歴史をもちますが、相互銀行、普通銀

業の育成に注力してきました。その経営姿勢が、現在も多くの伊豆支店開設に繋がりました。この間、

地域の催しにも積極的に参加し、地域との一体感を醸成していることも特長の一つです。例えば、博多をし、九州大学との学生連携の拠点として、大学発ベンチャーの支援や金融リテラシー教育などに取り組むこと

代替する原りの1つである「博多どんたく道まつり」では、毎年、レコード隊を組織したり、演舞台を設置したりが予定されています。

会を大切にしています。そして、皆様との会話を通じて両者の意見を内包して、どのように行動していくべきかを理解するための参考にして顶けると、非常に助かります。

久松：長年、政治家として、選舉を勝ち取るための戦略を練る中で、政治家が抱く想いが理解できるよう努めています。これまでの経験から、政治家がどう見つめていくかについて、選舉の観察者として、選舉の戦略を練る立場で、政治家が抱く想いを理解するための参考にして顶けると、非常に助かります。

久松：はい、参考になりますが、自分たちの仕事や、政治家としての立場から、政治家が抱く想いを理解するための参考にして頂けると、非常に助かります。

久松：はい、参考になりますが、自分たちの仕事や、政治家としての立場から、政治家が抱く想いを理解するための参考にして頂けると、非常に助かります。

## 6. サステナビリティへの取組み

### ◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

#### お客さまの取組み支援

##### ● お客さまに応じたサステナブルファイナンスの提供

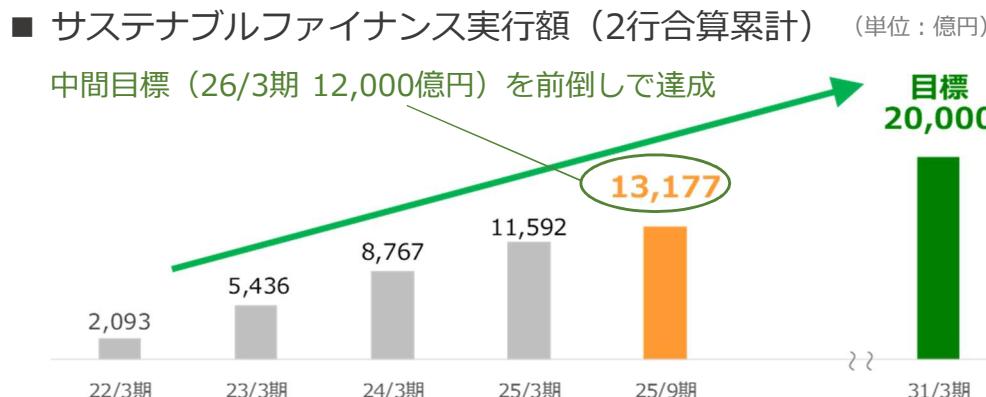
- ✓ お客さまのサステナビリティへの取組みを最適なファイナンスで支援。



＜金融・非金融両面からのソリューション事例＞

**A社  
(土木建設業)**  
「脱炭素」に関心…  
ただ、何から手を付  
けるべきか見当がつ  
かない…

➡ 脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」※を活用  
※ GHG排出量の可視化、KPI設計・達成支援等を組み合わせた融資商品  
・A社の現状のGHG排出量の可視化  
・GHG排出量削減のKPI設計の支援  
さらに、上記取組みの中で環境関連の認証の取得に関心  
➡ 認証取得に向けビジネスマッチング先を紹介 非金融



#### 当社自身の取組み

##### ● カーボンニュートラルに向けた取組み

- ✓ 「2030年度までにカーボンニュートラル（Scope1,2）」の目標に向け、CO2排出量の削減に取組み。
  - Scope1,2に加え、投融資先の排出量であるScope3カテゴリ15を算出。お客さまのGHG排出量の排出量削減支援やエンゲージメントへの活用を視野に、算出の高度化を進める。

＜今後の取組みの例：新本店への移転（2026年夏頃予定）＞

優れた環境配慮技術を積極的に採用 ⇒ 先進的な環境認証を取得。

##### 「ZEB Ready」認証取得



エネルギー削減量50%以上を達成したビルが取得可能な認証。

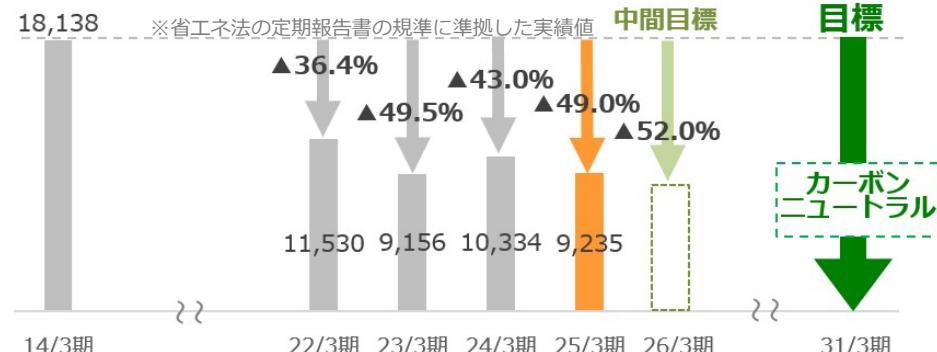
##### WELL認証（WELL Core）

##### 「ゴールドランク」予備認証取得



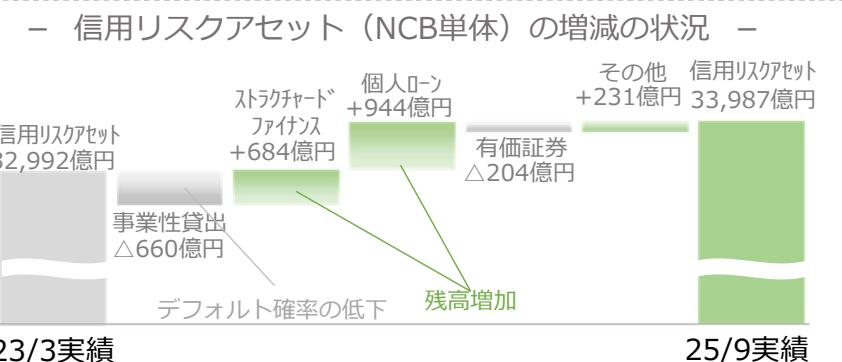
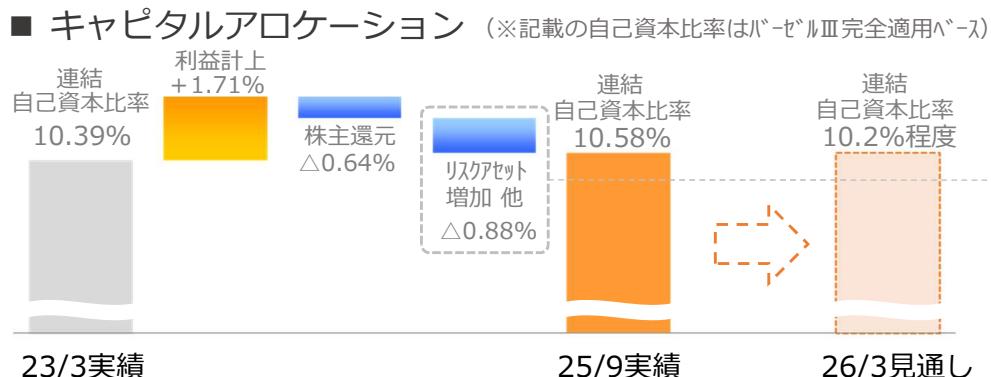
建物利用者の健康促進や快適性向上に着目した評価制度。

##### ■ CO2排出量（Scope1,2）※の推移（NCB単体）（単位：t-CO2）



## 7. 資本政策 (1) 資本政策の基本的な考え方

- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



## 7. 資本政策 (2) 政策保有株式の縮減

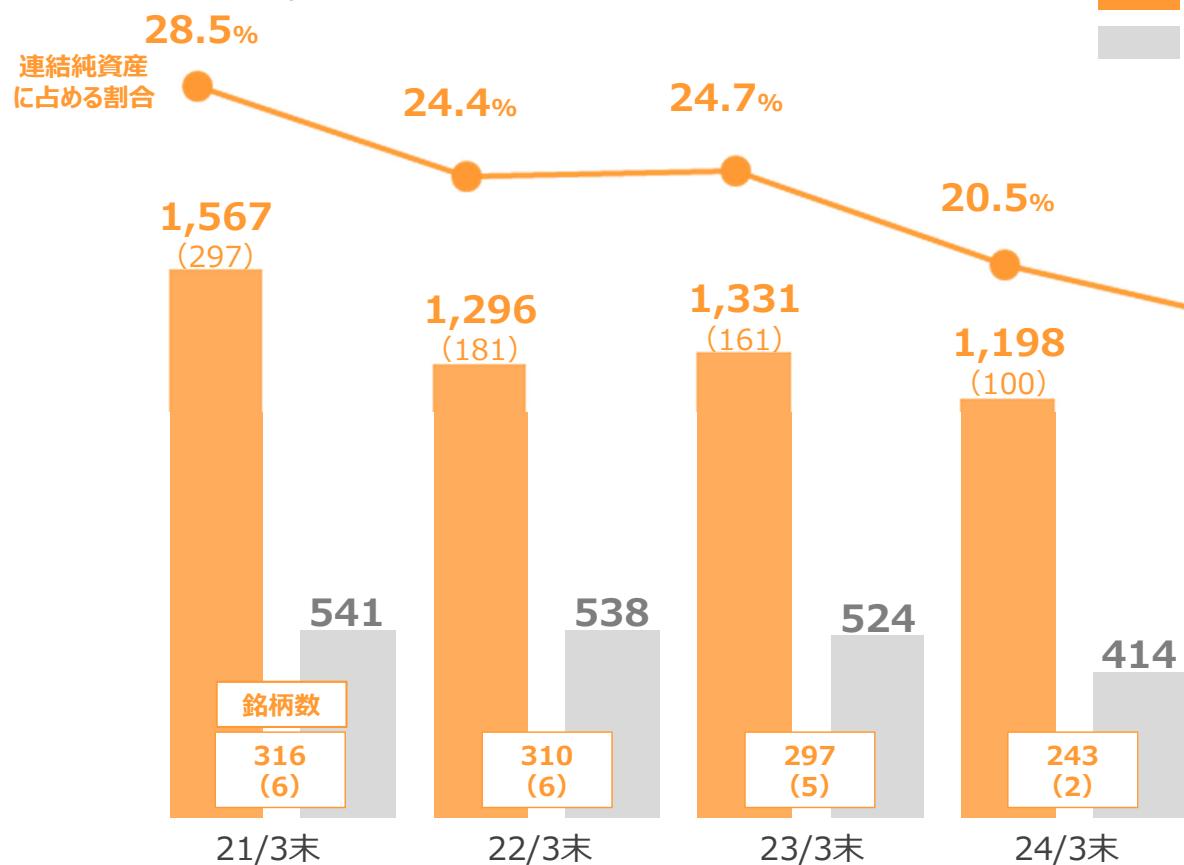
- ◆ 2025年9月末時点の政策保有株式の連結純資産に占める割合は、18.3%。
  - ◆ 引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

#### ■ 政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合等の推移

※ 西日本FHグループで保有残高が最も大きい西日本シティ銀行の計数を記載

※ 図中、括弧( )内の数字については、みなし保有株式に係る計数

(单位: 億円、銘柄数)



## ■ 純投資株式の残高、銘柄数

(单位：亿元)

25/3末		25/9末	
銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
18	64	17	63
(25/3末比)	(▲1)	(▲1)	(▲1)

- ・24年11月に公表した「連結純資産に占める割合20%未満」を満たす水準

# MEMO

---

# 業績に関する補足資料

(億円)		
<b>経常収益</b>		
業務粗利益		
【コア業務粗利益】		
資金利益 (貸出金利息) (有価証券利息配当金) (預金等利息) △		
役務取引等利益		
特定取引利益		
その他業務利益 (国債等債券損益)		
経費 △		
実質業務純益		
【コア業務純益】		
一般貸倒引当金繰入額 △ A		
業務純益		
臨時損益		
株式等関係損益 (除: DES償却)		
不良債権処理損失額 △ B		
その他臨時損益		
経常利益		
特別損益		
固定資産処分損益		
固定資産の減損 △		
その他の特別損益		
税金等調整前中間純利益		
法人税等 △		
非支配株主に帰属する中間純利益 △		
親会社株主に帰属する中間純利益		
信用コスト △ A+B		

25/9期 実績			前年同期比			24/9期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,102	961	141	153	151	2	949	810	139
714	608	106	106	103	3	608	505	103
[737]	[631]	[106]	[89]	[86]	[3]	[648]	[545]	[103]
598	565	33	92	90	2	506	475	31
(580)	(559)	(21)	(141)	(139)	(2)	(439)	(420)	(19)
(158)	(154)	(4)	(2)	(2)	(0)	(156)	(152)	(4)
(104)	(102)	(2)	(86)	(85)	(1)	(18)	(17)	(1)
127	61	66	7	2	5	120	59	61
2	0	2	△ 1	0	△ 1	3	0	3
△ 14	△ 19	5	7	10	△ 3	△ 21	△ 29	8
(△ 24)	(△ 24)	(0)	(16)	(16)	(0)	(△ 40)	(△ 40)	(0)
435	363	72	25	23	2	410	340	70
279	244	35	81	79	2	198	165	33
[302]	[268]	[34]	[64]	[63]	[1]	[238]	[205]	[33]
14	11	3	16	14	2	△ 2	△ 3	1
265	233	32	65	65	0	200	168	32
45	43	2	9	10	△ 1	36	33	3
60	58	2	△ 2	△ 1	△ 1	62	59	3
14	9	5	△ 9	△ 11	2	23	20	3
△ 1	△ 6	5	2	1	1	△ 3	△ 7	4
309	275	34	73	75	△ 2	236	200	36
△ 2	△ 2	0	0	△ 1	1	△ 2	△ 1	△ 1
△ 2	△ 2	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1	0
-	-	-	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
△ 0	-	△ 0	0	-	0	△ 0	-	△ 0
307	273	34	73	74	△ 1	234	199	35
92	82	10	24	24	0	68	58	10
2	-	2	0	-	0	2	-	2
212	192	20	48	50	△ 2	164	142	22
28	20	8	7	3	4	21	17	4

(億円)

26/3期 (通期)		
予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益		
業務粗利益		
【コア業務粗利益】		
資金利益 (貸出金利息) (有価証券利息配当金) (預金等利息)	△	
役務取引等利益		
特定取引利益		
その他業務利益 (国債等債券損益)		
経費	△	
実質業務純益		
【コア業務純益】		
一般貸倒引当金繰入額	△	A
業務純益		
臨時損益		
株式等関係損益 (除: DES償却)		
不良債権処理損失額	△	B
その他臨時損益		
経常利益		
特別損益		
固定資産処分損益		
固定資産の減損	△	
その他の特別損益		
税金等調整前当期純利益		
法人税等	△	
非支配株主に帰属する当期純利益	△	
親会社株主に帰属する当期純利益		
信用コスト	△	A+B

26/3期 (通期)			前年度比			25/3期 (通期)		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
2,181	1,894	287	217	209	8	1,964	1,685	279
1,456	1,237	219	233	221	12	1,223	1,016	207
[1,480]	[1,261]	[219]	[176]	[164]	[12]	[1,304]	[1,097]	[207]
1,197	1,132	65	169	164	5	1,028	968	60
(1,201)	(1,159)	(42)	(265)	(262)	(3)	(936)	(897)	(39)
(297)	(290)	(7)	(△ 3)	(△ 4)	(1)	(300)	(294)	(6)
(219)	(214)	(5)	(145)	(142)	(3)	(74)	(72)	(2)
257	120	137	23	12	11	234	108	126
4	-	4	△ 2	△ 0	△ 2	6	0	6
△ 2	△ 15	13	43	45	△ 2	△ 45	△ 60	15
(△ 24)	(△ 24)	(0)	(57)	(57)	(0)	(△ 81)	(△ 81)	(0)
879	731	148	50	40	10	829	691	138
577	506	71	183	181	2	394	325	69
[601]	[530]	[71]	[126]	[124]	[2]	[475]	[406]	[69]
20	16	4	9	2	7	11	14	△ 3
557	490	67	174	179	△ 5	383	311	72
△ 7	△ 20	13	△ 79	△ 99	20	72	79	△ 7
60	58	2	△ 61	△ 62	1	121	120	1
60	54	6	13	23	△ 10	47	31	16
△ 7	△ 24	17	△ 5	△ 14	9	△ 2	△ 10	8
550	470	80	95	81	14	455	389	66
△ 10	△ 9	△ 1	△ 5	△ 5	0	△ 5	△ 4	△ 1
△ 9	△ 8	△ 1	△ 5	△ 4	△ 1	△ 4	△ 4	0
1	1	0	0	1	△ 1	1	0	1
-	-	-	△ 0	-	△ 0	0	-	0
540	461	79	90	76	14	450	385	65
164	141	23	29	26	3	135	115	20
6	-	6	1	-	1	5	-	5
370	320	50	60	50	10	310	270	40
80	70	10	22	24	△ 2	58	46	12

(億円)		
<b>経常収益</b>		
業務粗利益		
【コア業務粗利益】		
資金利益 (貸出金利息) (有価証券利息配当金) (預金等利息) △		
役務取引等利益		
特定取引利益		
その他業務利益 (国債等債券損益)		
経費 △		
実質業務純益		
【コア業務純益】		
一般貸倒引当金繰入額 △ A		
業務純益		
臨時損益		
株式等関係損益 (除: DES償却)		
不良債権処理損失額 △ B		
その他臨時損益		
経常利益		
特別損益		
固定資産処分損益		
固定資産の減損 △		
その他の特別損益		
税金等調整前当期純利益		
法人税等 △		
非支配株主に帰属する当期純利益 △		
親会社株主に帰属する当期純利益		

26/3期 (通期) 予想			期初予想比			26/3期 (通期) 期初予想 (5/30説明会)		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
2,181	1,894	287	△ 11	△ 8	△ 3	2,192	1,902	290
1,456	1,237	219	△ 11	△ 8	△ 3	1,467	1,245	222
[1,480]	[1,261]	[219]	[13]	[16]	[△ 3]	[1,467]	[1,245]	[222]
1,197	1,132	65	9	7	2	1,188	1,125	63
(1,201)	(1,159)	(42)	(△ 33)	(△ 34)	(1)	(1,234)	(1,193)	(41)
(297)	(290)	(7)	(10)	(10)	(0)	(287)	(280)	(7)
(219)	(214)	(5)	(△ 23)	(△ 22)	(△ 1)	(242)	(236)	(6)
257	120	137	11	8	3	246	112	134
4	-	4	△ 2	-	△ 2	6	-	6
△ 2	△ 15	13	△ 29	△ 23	△ 6	27	8	19
(△ 24)	(△ 24)	(0)	(△ 24)	(△ 24)	(0)	(-)	(-)	(-)
879	731	148	7	6	1	872	725	147
577	506	71	△ 18	△ 14	△ 4	595	520	75
[601]	[530]	[71]	[6]	[10]	[△ 4]	[595]	[520]	[75]
20	16	4	8	6	2	12	10	2
557	490	67	△ 26	△ 20	△ 6	583	510	73
△ 7	△ 20	13	26	20	6	△ 33	△ 40	7
60	58	2	20	18	2	40	40	0
60	54	6	△ 8	△ 6	△ 2	68	60	8
△ 7	△ 24	17	△ 2	△ 4	2	△ 5	△ 20	15
550	470	80	0	0	0	550	470	80
△ 10	△ 9	△ 1	0	0	0	△ 10	△ 9	△ 1
△ 9	△ 8	△ 1	0	0	0	△ 9	△ 8	△ 1
1	1	0	0	0	0	1	1	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
540	461	79	0	0	0	540	461	79
164	141	23	0	0	0	164	141	23
6	-	6	0	-	0	6	-	6
370	320	50	0	0	0	370	320	50
信用コスト △ A+B	80	70	10	0	0	80	70	10

## 資産の部

(億円)

現金預け金
コールローン及び買入手形
買入金銭債権
特定取引資産
金銭の信託
有価証券
貸出金 (対前年比増減率)
外国為替
その他資産
有形固定資産
無形固定資産
退職給付に係る資産（前払年金費用）
繰延税金資産
支払承諾見返
貸倒引当金
投資損失引当金
資産の部合計

	NNFH連結					NCB単体				
	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末
現金預け金	26,147	19,466	22,006	16,742	15,952	25,597	19,112	21,613	16,085	15,343
コールローン及び買入手形	-	80	76	-	1,450	400	390	336	450	1,950
買入金銭債権	396	427	477	494	499	-	-	-	-	-
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	117	116	117	117	117	117	116	117	117	117
有価証券	17,733	17,927	18,032	16,917	17,644	17,537	17,573	17,657	16,527	17,151
貸出金 (対前年比増減率)	84,709 (△ 0.9%)	89,554 (5.7%)	91,782 (2.5%)	99,214 (8.1%)	97,116 (△ 2.1%)	82,360 (△ 1.0%)	87,379 (6.1%)	89,594 (2.5%)	96,955 (8.2%)	94,804 (△ 2.2%)
外国為替	228	173	94	79	78	228	173	94	79	78
その他資産	903	991	1,019	938	524	781	816	848	787	381
有形固定資産	1,162	1,169	1,160	1,150	1,146	1,118	1,109	1,101	1,092	1,088
無形固定資産	42	52	52	63	60	37	46	48	58	56
退職給付に係る資産（前払年金費用）	75	80	250	252	263	259	267	268	286	292
繰延税金資産	21	64	11	144	59	-	-	-	110	27
支払承諾見返	176	164	186	141	162	158	147	170	126	147
貸倒引当金	△ 425	△ 405	△ 423	△ 421	△ 419	△ 370	△ 358	△ 374	△ 373	△ 368
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
資産の部合計	131,279	129,852	134,831	135,825	134,646	128,217	126,767	131,468	132,297	131,062

(億円)

## 負債及び純資産の部

	NNFH連結				
	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末
預金 (対前年比増減率)	95,703 (3.0%)	97,918 (2.3%)	101,772 (3.9%)	100,827 (△ 0.9%)	102,688 (1.8%)
譲渡性預金	2,643	1,674	2,477	4,243	4,357
コールマネー及び売渡手形	5,100	5,125	1,045	247	738
売現先勘定	2,511	2,659	2,262	2,214	2,122
債券貸借取引受入担保金	872	2,939	2,382	1,075	1,016
借用金	17,552	12,497	17,591	19,787	15,705
外国為替	2	5	7	5	4
信託勘定借	48	52	53	77	89
その他負債	1,140	1,202	936	1,427	1,635
役員株式給付引当金	-	0	0	0	0
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	48	46	20	18	17
役員退職慰労引当金	2	2	2	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	8	5	4	2	2
偶発損失引当金	11	12	12	12	12
特別法上引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	8	11	73	16	14
再評価に係る繰延税金負債	147	146	146	150	150
支払承諾	176	164	186	141	162
負債の部合計	125,972	124,457	128,970	130,243	128,714
資本金	500	500	500	500	500
資本剰余金	1,211	1,187	1,176	1,165	1,165
利益剰余金	3,042	3,255	3,426	3,653	3,802
自己株式	△ 55	△ 57	△ 66	△ 75	△ 75
株主資本 合計	4,698	4,885	5,036	5,243	5,392
その他有価証券評価差額金	386	258	433	△ 36	162
繰延ヘッジ損益	△ 0	10	7	1	△ 0
土地再評価差額金	294	294	297	292	291
退職給付に係る調整累計額	△ 157	△ 148	△ 14	△ 24	△ 20
その他の包括利益累計額 合計（評価・換算差額等 合計）	523	414	723	233	434
非支配株主持分	86	96	102	106	105
純資産の部合計	5,307	5,394	5,861	5,581	5,931
負債及び純資産の部合計	131,279	129,852	134,831	135,825	134,646

	NCB単体				
	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末
預金 (対前年比増減率)	93,350 (2.9%)	95,552 (2.4%)	99,399 (4.0%)	98,275 (△ 1.1%)	100,143 (1.9%)
譲渡性預金	2,570	1,672	2,449	4,224	4,339
コールマネー及び売渡手形	5,100	5,125	1,045	247	738
売現先勘定	2,511	2,659	2,262	2,214	2,122
債券貸借取引受入担保金	872	2,939	2,382	1,075	1,016
借用金	17,325	12,422	17,500	19,716	15,613
外国為替	2	5	7	5	4
信託勘定借	48	52	53	77	89
その他負債	791	805	481	992	1,184
役員株式給付引当金	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	2	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	8	5	4	2	2
偶発損失引当金	11	12	11	12	11
特別法上引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	8	11	73	16	14
再評価に係る繰延税金負債	147	146	146	150	150
支払承諾	176	164	186	141	162
負債の部合計	122,951	121,556	125,989	127,116	125,558
資本金	59	16	80	-	-
資本剰余金	144	144	143	147	147
利益剰余金	158	147	170	126	147
自己株式	-	-	-	-	-
株主資本 合計	4,614	4,678	4,783	4,968	5,095
その他有価証券評価差額金	358	229	393	△ 79	118
繰延ヘッジ損益	△ 0	10	7	1	△ 0
土地再評価差額金	294	294	297	292	291
退職給付に係る調整累計額	653	533	697	213	409
その他の包括利益累計額 合計（評価・換算差額等 合計）	5,266	5,212	5,479	5,181	5,504
非支配株主持分	128,217	126,767	131,468	132,297	131,062
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

### 3. 主要勘定の平残・利回り・利息 (中間期) 【NCB単体】

【中間期の推移】

(金額単位: 億円)

	21/9期			22/9期			23/9期			24/9期			25/9期			
	平残	利回	利息													
<b>■貸出金</b>																
【国内】	81,749	0.93%	384	80,171	0.93%	378	87,545	0.87%	383	90,329	0.89%	407	95,004	1.14%	546	
事業性	53,166	0.67%	180	50,961	0.69%	178	57,457	0.63%	183	58,950	0.69%	205	61,782	0.96%	299	
住宅ローン・アパートローン	25,548	1.04%	134	26,068	1.00%	131	26,900	0.97%	131	28,067	0.94%	133	29,575	1.14%	170	
(住宅ローン)	(17,295)	(1.05%)	(91)	(17,864)	(1.00%)	(90)	(18,469)	(0.96%)	(89)	(19,161)	(0.92%)	(89)	(20,084)	(1.14%)	(115)	
(アパートローン)	(8,253)	(1.02%)	(42)	(8,203)	(1.00%)	(41)	(8,431)	(0.99%)	(42)	(8,906)	(0.98%)	(44)	(9,492)	(1.14%)	(54)	
消費者ローン	3,036	4.63%	70	3,142	4.36%	69	3,188	4.26%	68	3,312	4.15%	69	3,647	4.18%	77	
【国際】	569	0.96%	3	622	2.11%	7	492	4.69%	12	586	4.39%	13	650	4.09%	13	
【全体】	A	82,318	0.93%	387	80,793	0.94%	384	88,037	0.89%	394	90,915	0.92%	420	95,654	1.16%	559
預貸金単純利鞘	A-E		0.93%			0.94%			0.88%			0.88%			0.97%	

■有価証券

【国内】	12,224	0.58%	36	14,169	0.65%	47	12,790	0.94%	60	13,035	1.20%	79	13,716	1.26%	87	
債券	10,273	0.16%	8	12,201	0.18%	11	10,953	0.29%	16	11,035	0.24%	14	11,527	0.40%	23	
株式	596	6.26%	19	572	8.59%	25	561	7.42%	21	504	9.23%	23	469	11.33%	27	
その他	B	1,354	1.34%	9	1,396	1.49%	10	1,275	3.67%	23	1,496	5.51%	41	1,720	4.27%	37
【国際】	2,581	1.98%	26	3,975	2.62%	52	4,317	3.44%	74	3,590	4.08%	74	3,005	4.42%	67	
【全体】	C	14,805	0.83%	62	18,145	1.08%	99	17,106	1.57%	135	16,625	1.82%	152	16,721	1.83%	154
投信解約損益	D		△1			△2			8			27			21	

投信解約損益を除く

【国内】その他	B-D	1,354	1.42%	10	1,396	1.77%	12	1,275	2.45%	16	1,496	1.94%	15	1,720	1.82%	16
【全体】	C-D	14,805	0.84%	62	18,145	1.10%	101	17,106	1.47%	127	16,625	1.50%	125	16,721	1.57%	132

■預金・譲渡性預金

【国内】	96,116	0.00%	2	98,194	0.00%	1	101,470	0.00%	1	102,933	0.02%	15	104,526	0.19%	100	
流動性	67,980	0.00%	0	71,199	0.00%	0	75,943	0.00%	0	77,613	0.02%	11	77,797	0.16%	66	
小口定期性	15,683	0.00%	0	14,894	0.00%	0	14,054	0.00%	0	13,142	0.02%	2	13,085	0.18%	12	
大口+譲渡性預金	12,452	0.02%	1	12,101	0.01%	0	11,473	0.01%	1	12,178	0.04%	3	13,644	0.32%	23	
【国際】	316	0.18%	0	299	0.40%	0	206	1.25%	1	202	1.93%	2	178	1.63%	1	
【全体】	E	96,431	0.00%	3	98,494	0.00%	2	101,676	0.00%	3	103,135	0.03%	17	104,704	0.19%	102

### 3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位:億円)	予想															
	22/3期			23/3期			24/3期			25/3期			26/3期			
	平残	利回	利息													
■貸出金																
【国内】	81,855	0.93%	766	81,522	0.92%	757	88,038	0.88%	775	92,204	0.94%	870	95,263	1.18%	1,127	
事業性	53,179	0.67%	359	52,174	0.68%	356	57,686	0.64%	374	60,431	0.74%	451	61,675	0.99%	614	
住宅ローン・アパートローン	25,622	1.04%	268	26,197	1.00%	264	27,145	0.97%	265	28,396	0.98%	279	29,851	1.19%	357	
(住宅ローン)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,992)	(1.00%)	(181)	(18,640)	(0.96%)	(180)	(19,374)	(0.96%)	(187)	(20,248)	(1.20%)	(243)	
(アパートローン)	(8,188)	(1.02%)	(84)	(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,505)	(0.99%)	(85)	(9,022)	(1.01%)	(92)	(9,602)	(1.18%)	(114)	
消費者ローン	3,055	4.56%	139	3,151	4.33%	137	3,207	4.24%	136	3,377	4.14%	140	3,737	4.18%	156	
【国際】	574	0.98%	6	575	2.81%	16	511	4.72%	24	620	4.36%	27	757	4.15%	31	
【全体】	A	82,429	0.93%	771	82,096	0.94%	773	88,548	0.90%	799	92,824	0.96%	897	96,020	1.20%	1,159
預貸金単純利鞘	A-E	0.93%		0.93%		0.89%		0.89%		0.89%		1.00%				
■有価証券																
【国内】	12,879	0.53%	69	14,182	0.64%	92	13,170	1.01%	134	12,936	1.13%	147	14,319	1.05%	150	
債券	10,805	0.16%	17	12,172	0.22%	27	11,237	0.29%	33	10,850	0.27%	30	11,882	0.43%	52	
株式	594	5.70%	34	569	7.31%	42	552	6.68%	37	489	8.83%	43	467	10.63%	50	
その他	B	1,479	1.18%	17	1,441	1.62%	23	1,380	4.63%	64	1,597	4.58%	73	1,970	2.49%	49
【国際】		2,738	2.06%	57	4,122	2.74%	113	4,135	3.53%	146	3,467	4.23%	147	3,097	4.50%	140
【全体】	C	15,617	0.80%	125	18,304	1.12%	205	17,305	1.62%	280	16,403	1.78%	294	17,416	1.66%	290
投信解約損益	D		△1		△2			31		44			21			
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	1,479	1.21%	18	1,441	1.76%	25	1,380	2.37%	33	1,597	1.83%	29	1,970	1.42%	28
【全体】	C-D	15,617	0.80%	126	18,304	1.13%	207	17,305	1.43%	249	16,403	1.52%	250	17,416	1.54%	269
■預金・譲渡性預金																
【国内】	96,560	0.00%	4	98,672	0.00%	2	101,979	0.00%	3	102,957	0.06%	68	104,647	0.20%	211	
流動性	68,749	0.00%	1	71,838	0.00%	1	76,526	0.00%	1	77,412	0.06%	48	77,594	0.16%	131	
小口定期性	15,483	0.00%	1	14,693	0.00%	1	13,826	0.00%	1	13,017	0.04%	6	13,354	0.21%	29	
大口+譲渡性預金		12,328	0.01%	2	12,141	0.01%	1	11,628	0.01%	1	12,529	0.10%	13	13,699	0.36%	50
【国際】		320	0.18%	1	256	0.61%	2	195	1.40%	3	197	1.93%	4	185	1.79%	3
【全体】	E	96,880	0.00%	5	98,928	0.00%	4	102,174	0.00%	5	103,154	0.06%	72	104,833	0.20%	214

## 4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------

### ■ B S計上額

国債	
地方債	
社債	
株式	
外国証券 (うち 外国債券)	
その他	
有価証券 計	

国債	3,655	5,006	4,959	4,440	3,590	3,231
地方債	3,321	4,007	4,219	4,798	5,211	5,808
社債	2,592	2,215	1,859	1,650	1,766	2,148
株式	1,313	1,147	1,206	1,368	1,074	1,192
外国証券 (うち 外国債券)	2,623 (2,623)	3,334 (3,334)	3,711 (3,711)	3,372 (3,372)	2,966 (2,966)	2,961 (2,961)
その他	1,394	1,828	1,619	2,029	1,919	1,812
有価証券 計	14,899	17,537	17,573	17,657	16,527	17,151

### ■ 評価損益

国債	△ 4
地方債	△ 3
社債	15
株式	722
外国証券 (うち 外国債券)	71 (71)
その他	97
有価証券 計	898

国債	△ 4	△ 78	△ 179	△ 301	△ 503	△ 528
地方債	△ 3	△ 17	△ 25	△ 40	△ 130	△ 125
社債	15	4	△ 9	△ 27	△ 70	△ 86
株式	722	577	643	847	609	727
外国証券 (うち 外国債券)	71 (71)	△ 107 (△ 107)	△ 214 (△ 214)	△ 186 (△ 186)	△ 100 (△ 100)	△ 67 (△ 67)
その他	97	133	108	260	74	244
有価証券 計	898	512	324	553	△ 121	166

## 5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

		【上期の推移】					【通期の推移】				
		21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	25/9期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益） 引当率変動 残高変動等	A	△ 14	△ 18	△ 0	△ 3	11	26	△ 18	△ 6	3	14
		△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 3	△ 3	△ 2	△ 2
		△ 13	△ 17	1	△ 2	13	26	△ 14	0	5	16
償却・個別引当コスト 担保下落 ランクダウン：債務者区分の劣化 ランクアップ：債務者区分の改善 回収 オーバランス化（△は益） 責任共有制度 その他	B	13	34	18	23	9	59	52	41	52	41
		8	3	2	2	4	3	11	3	2	3
		18	36	29	28	15	84	71	44	70	52
		△ 0	△ 0	△ 10	△ 0	△ 0	△ 23	△ 0	△ 0	△ 7	△ 1
		△ 11	△ 6	△ 4	△ 11	△ 11	△ 16	△ 28	△ 13	△ 17	△ 18
		△ 1	0	△ 0	1	-	7	△ 2	0	△ 0	△ 2
		△ 0	1	1	4	2	4	0	4	4	6
		-	-	-	0	-	△ 0	△ 0	3	△ 0	0
償却債権取立益（△）	C	0	2	1	3	1	2	3	2	3	10
信用コスト	D=A+B-C	△ 2	14	17	17	20	84	31	33	53	46
貸出金平残	E	82,318	80,793	88,037	90,915	95,654	79,980	82,429	82,096	88,548	92,824
信用コスト率	D÷E	△ 0.002%	0.017%	0.020%	0.019%	0.021%	0.105%	0.038%	0.040%	0.060%	0.049%

## 6. 自己資本比率 【連結】

### ■連結自己資本比率

		25/9末	25/3末比	25/3末
	(億円)			
<b>コア資本に係る基礎項目</b>	<b>A</b>			
普通株式に係る株主資本		5,334	155	5,179
その他の包括利益累計額		5,330	150	5,180
調整後非支配株主持分		△ 20	4	△ 24
引当金の合計額		3	1	2
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		5	0	5
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		-	-	-
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		-	-	-
		17	△ 0	17
<b>コア資本に係る調整項目</b>	<b>B</b>			
(うち 適格引当金不足額)		317	20	297
(うち 退職給付に係る資産)		(78)	(13)	(65)
		(197)	(8)	(189)
<b>自己資本</b>	<b>C=A-B</b>	<b>5,017</b>	<b>135</b>	<b>4,882</b>
<b>リスク・アセット等</b>	<b>D</b>			
信用リスク・アセット		39,081	322	38,759
オペレーションリスク・相当額		36,172	△ 343	36,515
資本フロア調整額		1,485	7	1,478
		1,424	658	766
<b>連結自己資本比率</b>	<b>C÷D</b>	<b>12.83%</b>	<b>0.24pt</b>	<b>12.59%</b>

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス